

令和7年度第1回倉吉市子ども・子育て会議

日時：令和7年8月21日（木）

午後1時30分から午後3時30分

場所：倉吉市役所本庁舎大会議室

1. 開会

2. あいさつ

3. 自己紹介

4. 委員の委嘱について

5. 会長、副会長の選出について

6. 協議事項

(1) 倉吉市こども計画の策定について

(2) 倉吉市公立保育所再編計画の見直しについて

7. その他

8. 閉会

【資料】

- ・委員名簿（P1）
- ・倉吉市子ども・子育て会議条例（P2）
- ・倉吉市こども計画の策定について（P3～P27）
- ・倉吉市公立保育所再編計画の見直しについて（P28～P41）
- ・参考資料：倉吉市公立保育所の再編計画案（平成28年1月策定）
- ・参考資料：倉吉市公立保育所の役割と施設の配置に関する基本方針（平成31年3月策定）

倉吉市子ども・子育て会議 名簿

任期：令和7年8月21日から令和9年8月20日（2年間）

| | 区分 | 所属団体 | 役職 | 氏名 | 備考 |
|----|-----------------------|-------------------|------|--------|----|
| 1 | 子どもの保護者 | 倉吉市立関金保育園保護者会 | 会長 | 宮本 理絵 | |
| 2 | | 倉吉市立社保育園保護者会 | 会長 | 福田 順子 | |
| 3 | | 倉吉東こども園保護者会 | 会長 | 矢萩 陽介 | |
| 4 | | 倉吉市小学校PTA連合会 | 代表者 | 柴田 剛史 | |
| 5 | | 倉吉市中学校・養護学校PTA連合会 | 副会長 | 山本 美穂 | |
| 6 | 関係団体の推薦を受けた者 | 倉吉市自治公民館連合会 | 副会長 | 安長 章 | |
| 7 | | 特定非営利活動法人鳥取県自閉症協会 | 会員 | 下吉 素子 | |
| 8 | | 公益社団法人鳥取県中部医師会 | 理事 | 浜吉 麻里 | |
| 9 | | 倉吉児童相談所 | 所長 | 田中 幹世 | |
| 10 | 地域において子育ての支援を行う者 | 倉吉市民生児童委員連合協議会 | 地区会長 | 小谷 敏彦 | |
| 11 | 子ども・子育て支援に関する事業に従事する者 | 因伯子供学園 | 主任 | 玉城 かおり | |
| 12 | | 倉明園 | 施設長 | 田中 恵子 | |
| 13 | | 倉吉市公立保育園長会 | 園長 | 興治 麗 | |
| 14 | | 倉吉市私立認定こども園協会 | 園長 | 横濱 純一 | |
| 15 | | 小鴨児童センター | 館長 | 矢城 あかね | |
| 16 | 子ども・子育て支援に関し学識経験のある者 | 鳥取短期大学幼児教育学科 | 准教授 | 青木 淳英 | |

【事務局】

| | 所属 | 役職 | 氏名 | 備考 |
|---|----------------------|--------|--------|----|
| 1 | 健康福祉部 | 部長 | 吉川 仁彦 | |
| 2 | 健康福祉部子育て支援局こども支援課 | 局長 | 立光 秀樹 | |
| 3 | 健康福祉部子育て支援局こども支援課 | 課長補佐 | 黒田 昌典 | |
| 4 | 健康福祉部子育て支援局こども支援課 | 保育指導主事 | 尾坂 敦美 | |
| 5 | 健康福祉部子育て支援局こども家庭センター | 所長 | 山中 容子 | |
| 6 | 健康福祉部子育て支援局こども家庭センター | 室長 | 光村 祥子 | |
| 7 | 健康福祉部子育て支援局こども家庭センター | 係長 | 田中 美千代 | |

○倉吉市子ども・子育て会議条例

平成26年3月18日条例第4号

改正

平成30年3月15日条例第3号

令和5年3月22日条例第10号

倉吉市子ども・子育て会議条例

（設置）

第1条 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）第72条第1項の規定に基づき、倉吉市子ども・子育て会議（以下「子育て会議」という。）を置く。

（所掌事務）

第2条 子育て会議は、次に掲げる事務を処理する。

（1）法第72条第1項各号に掲げる事務を処理すること。

（2）前号に掲げるもののほか、本市の子ども・子育て支援（法第7条第1項に規定する子ども・子育て支援をいう。以下同じ。）に関し市長が必要と認める事項について、調査審議すること。

（組織）

第3条 子育て会議は、委員20人以内で組織する。

2 子育て会議の委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

（1）法第6条第1項に規定する子どもの同条第2項に規定する保護者

（2）関係団体の推薦を受けた者

（3）地域において子育ての支援を行う者

（4）子ども・子育て支援に関する事業に従事する者

（5）子ども・子育て支援に関し学識経験のある者

（6）その他市長が必要と認める者

3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任されることができる。

（会長及び副会長）

第4条 子育て会議に、会長及び副会長各1人を置き、委員の互選により選任する。

2 会長は、会務を総理し、子育て会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第5条 子育て会議の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（部会）

第6条 子育て会議に、専門の事項を調査審議するため、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員は、委員のうちから会長が指名する。

（関係者の出席等）

第7条 子育て会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、会議又は部会に委員以外の者に出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

（庶務）

第8条 子育て会議の庶務は、健康福祉部において処理する。

（委任）

第9条 この条例に定めるもののほか、議事の手続その他子育て会議の運営に関し必要な事項は、会長が子育て会議に諮って定める。

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成30年3月15日条例第3号）

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（令和5年3月22日条例第10号）

この条例は、令和5年4月1日から施行する。（後略）

[1] 倉吉市こども計画の策定について

1 倉吉市こども計画について

(1) 計画の背景

近年のこども・若者を取り巻く施策については、下記のとおりです。

①国の動き

| 時期 | 国の動向 |
|---------|--|
| 令和3年4月 | ○「第3次子供・若者育成支援推進大綱」を策定 子ども・若者育成支援推進法に基づき、すべてのこども・若者が自らの居場所を得て、成長・活躍できる社会を目指す |
| 令和3年12月 | ○「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」が閣議決定 こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えて健やかな成長を社会全体で後押しする |
| 令和4年6月 | ○「こども基本法」が成立（令和5年4月施行） こども施策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくための包括的な基本法 |
| 令和4年6月 | ○児童福祉法の改正（令和6年4月施行） 児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化 |
| 令和5年6月 | ○こども家庭庁が発足 「こどもまんなか社会」の実現を目的として、内閣府や厚生労働省の関係部局を一元化 |
| 令和5年12月 | ○「こども大綱」が閣議決定 こども基本法に基づき、こども政策を総合的に推進するため、政府全体のこども施策の基本的な方針等を定める |
| 令和5年12月 | ○「こども未来戦略」が閣議決定 全てのこども・子育て世帯を対象にライフステージ全体を俯瞰して、切れ目ない子育て支援の充実を図るとともに、共働き・共育てを推進していく総合的な対策 |
| 令和6年6月 | ○子ども・子育て支援法の改正 「こども未来戦略」の「加速化プラン」に盛り込まれた施策の実行（児童手当の抜本的な拡充、出産などの経済的負担軽減、「こども誰でも通園制度」の創設、「産後ケア事業」の計画的な提供体制の整備等） |
| 令和6年6月 | ○「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」の改正 こどもの将来の貧困を防ぐこと及び切れ目ない支援の実施 |
| 令和6年6月 | ○こども性暴力防止法の制定（令和8年度中施行） 性犯罪者の就労を事実上制限する取組 |

②県の動き

| 時期 | 県の動向 |
|---------|---|
| 平成22年9月 | ○「子育て王国とっとり」を建国 妊娠・出産・育児に関する様々な不安や困難に寄り添い、全国に先行して切れ目ない子育て支援施策を展開 |

| | |
|-------------|--|
| 平成 26 年 3 月 | ○「子育て王国とっとり条例」の制定 子育て王国と通りの取組の基本的な考え方を明らかにし、子どもの成長を愛情を持って支える地域社会の実現に資することを目的とするもの |
| 令和 6 年 3 月 | ○「シン・子育て王国とっとり計画」の策定 こども基本法に基づき、こども大綱を勘案し、子育て王国とっとり推進指針、とっとり若者自立応援プラン、鳥取県子どもの貧困対策推進計画を一体として策定 |

<こども基本法（概要）>

| |
|---|
| 目的 |
| 日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、こどもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、こども施策を総合的に推進する。 |
| 基本理念 |
| <ol style="list-style-type: none"> ① 全てのこどもについて、個人として尊重されること・基本的人権が保障されること・差別的取扱いを受けないようにすること ② 全てのこどもについて、適切に養育されること・生活を保障されること・愛され保護されること等の福祉に係る権利が等しく保障されるとともに、教育基本法の精神にのっとり教育を受ける機会が等しく与えられること ③ 全てのこどもについて、年齢及び発達程度に応じ、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会・多様な社会的活動に参画する機会が確保されること ④ 全てのこどもについて、年齢及び発達程度に応じ、意見の尊重、最善の利益が優先して考慮されること ⑤ こどもの養育は家庭を基本として行われ、父母その他の保護者が第一義的責任を有するとの認識の下、十分な養育の支援・家庭での養育が困難なこどもの養育環境の確保 ⑥ 家庭や子育てに夢を持ち、子育てに伴う喜びを実感できる社会環境の整備 |

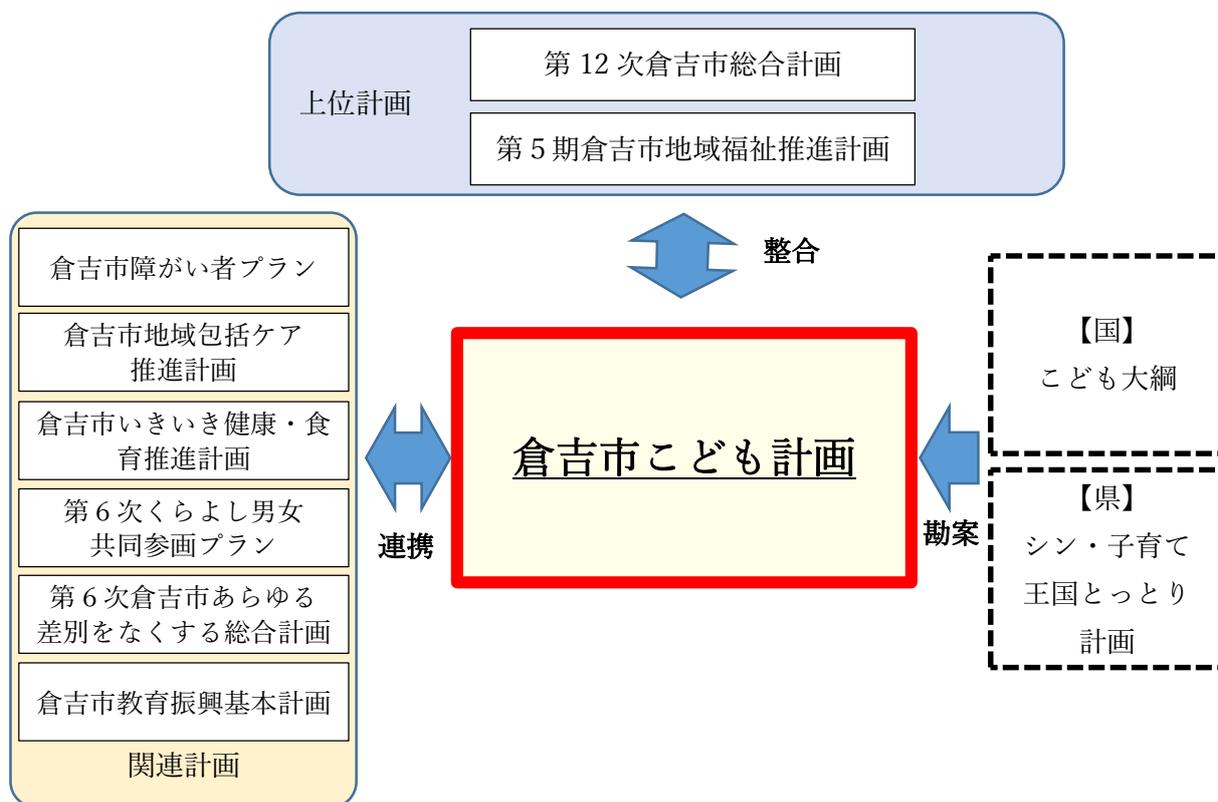
<こども大綱（概要）>

| |
|---|
| 概要 |
| こども大綱は、これまで別々に作成・推進されてきた少子化社会対策大綱、子供・若者育成支援推進大綱及び子供の貧困対策に関する大綱を一つに束ね、こども施策に関する基本的な方針や重要事項等を一元的に定めるもの。 こども大綱が目指す「こどもまんなか社会」とは、全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会。 |
| 基本的な方針 |
| <ol style="list-style-type: none"> ① こども・若者を権利の主体として認識し、その多様な人格・個性を尊重し、権利を保障し、こども・若者の今とこれからの最善の利益を図る ② こどもや若者、子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていく ③ こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する ④ 良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図り、全てのこども・若者が幸せな状態で成長できるようにする ⑤ 若い世代の生活の基盤の安定を図るとともに、多様な価値観・考え方を大前提として若い世代の視点に立って結婚、子育てに関する希望の形成と実現を阻む隘路（あいろ）の打破に取り組む ⑥ 施策の総合性を確保するとともに、関係省庁、地方公共団体、民間団体等との連携を重視する |

(2) 計画の位置づけ

本計画は、こども基本法に基づき、国の「こども大綱」及び県の「シン・子育て王国とっとり計画」を勘案し、市のこども施策を全体として推進していくため、こどもに関する総合的な計画として位置づけます。

また、本計画は、市のまちづくりの最上位計画である「第12次倉吉市総合計画」と整合性を図り、福祉分野の上位計画である「第5期倉吉市地域福祉推進計画」やその他の関連計画と連携しながら策定します。



<こども計画に盛り込む各計画の法的根拠>

| 法令等 | 計画名 |
|---------------------------------|------------------------|
| こども基本法第10条第2項 | 市町村こども計画 |
| 子ども・子育て支援法第61条第1項 | 市町村子ども・子育て支援事業計画 |
| 次世代育成支援対策推進法第8条 | 市町村次世代育成支援行動計画 |
| 母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条 | 市町村ひとり親家庭等自立促進計画 |
| こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第10条第1項 | 市町村こどもの貧困の解消に向けた対策推進計画 |
| 子ども・若者育成支援推進法第9条第1項 | 市町村子ども・若者計画 |

(3) 計画期間

令和8年度から令和11年度（4年間）

| 計画 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|----------------|--------|--------|----|-----|-----|-----|-----|
| 倉吉市総合計画 | R3~R12 | | | | | | |
| 倉吉市地域福祉推進計画 | R6~R10 | | | | | | |
| 倉吉市こども計画 | | R8~R11 | | | | | |
| シン・子育て王国とっとり計画 | R6~R10 | | | | | | |

(4) 計画の対象

「こども」は、こども基本法で18歳や20歳といった年齢で必要な支援がとぎれないよう「心身の発達の過程にある者」と定義されています。「若者」は、そのうち思春期（おおむね中学生から18歳まで）からおおむね30歳までの人をいい、施策によっては40歳未満を含みます。

本計画の対象は、こども、若者、妊産婦、子育て当事者、関係事業者・団体・地域住民とします。

| 乳幼児期 義務教育に達するまで 0~5歳 | 学童期 小学生 6~12歳 | 思春期 中学生（13歳）～ おおむね18歳 | 青年期 おおむね18歳～ おおむね30歳未満 | ポスト青年期 おおむね40歳未満 |
|----------------------------|---------------------|-----------------------------|------------------------------|---------------------|
| こども | | | | |
| | | 若者 | | |

※本計画における「こども」表記について

本計画においては、下記のような特別な場合を除き、平仮名表記の「こども」を用いることとします。

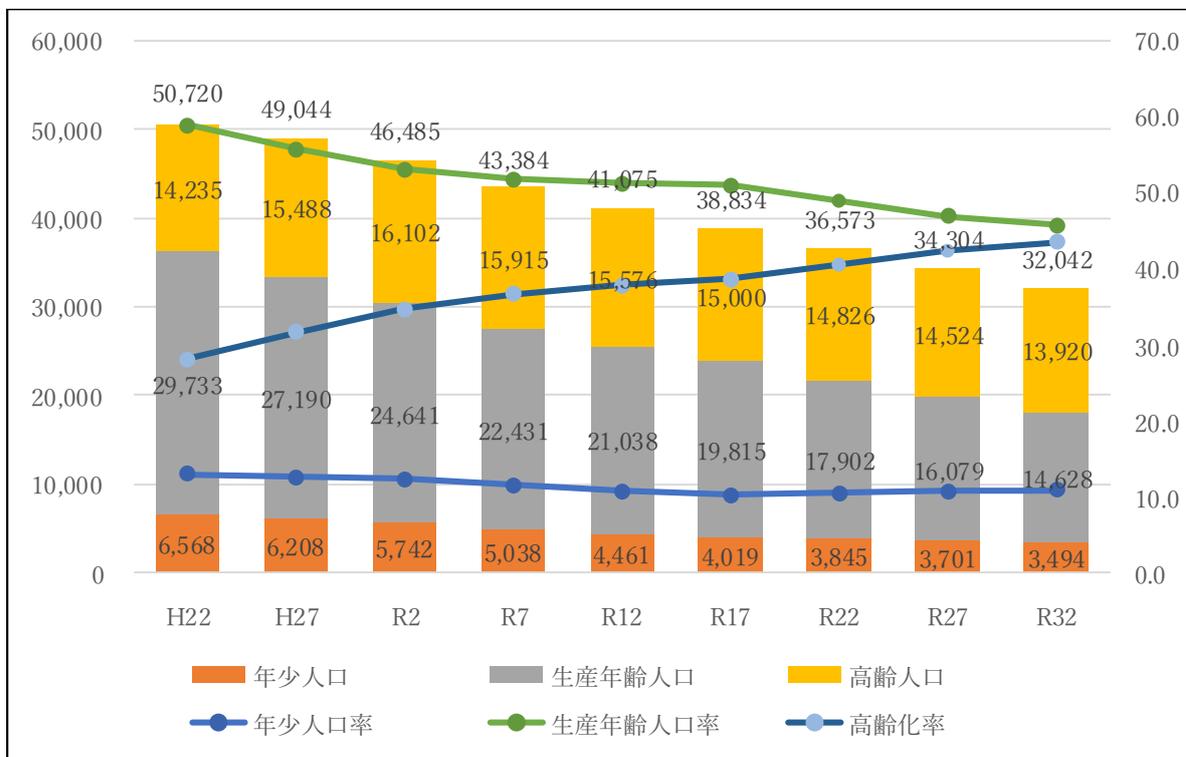
<特別な場合の例>

- ・法令に根拠がある語を用いる場合
- ・固有名詞を用いる場合
- ・他の語との関係で「こども」表記以外の語を用いる必要がある場合

2 倉吉市の現状

(1) 将来の人口推計

本市の人口は減少が続き、令和27年には4万人を下回る見込みです。年少人口率は横ばい、生産年齢人口率はゆるやかに減少傾向ですが、高齢化率は上昇していくことが予想されます。

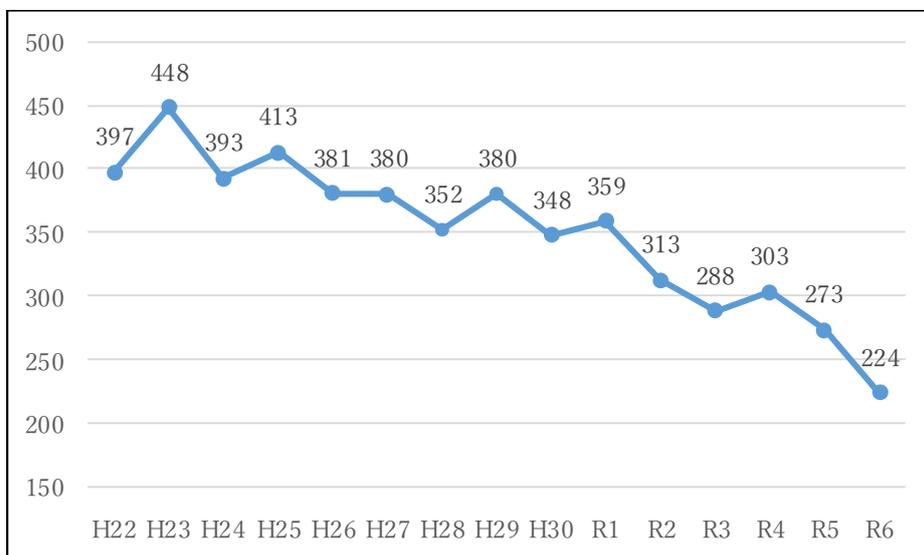


出典：令和5年地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

(2) 出生数

① 倉吉市の出生数の推移

本市の出生数は減少傾向で、令和6年度は前年度と比較して49人の減少となり、近年ではもっとも大きな減少幅となりました。



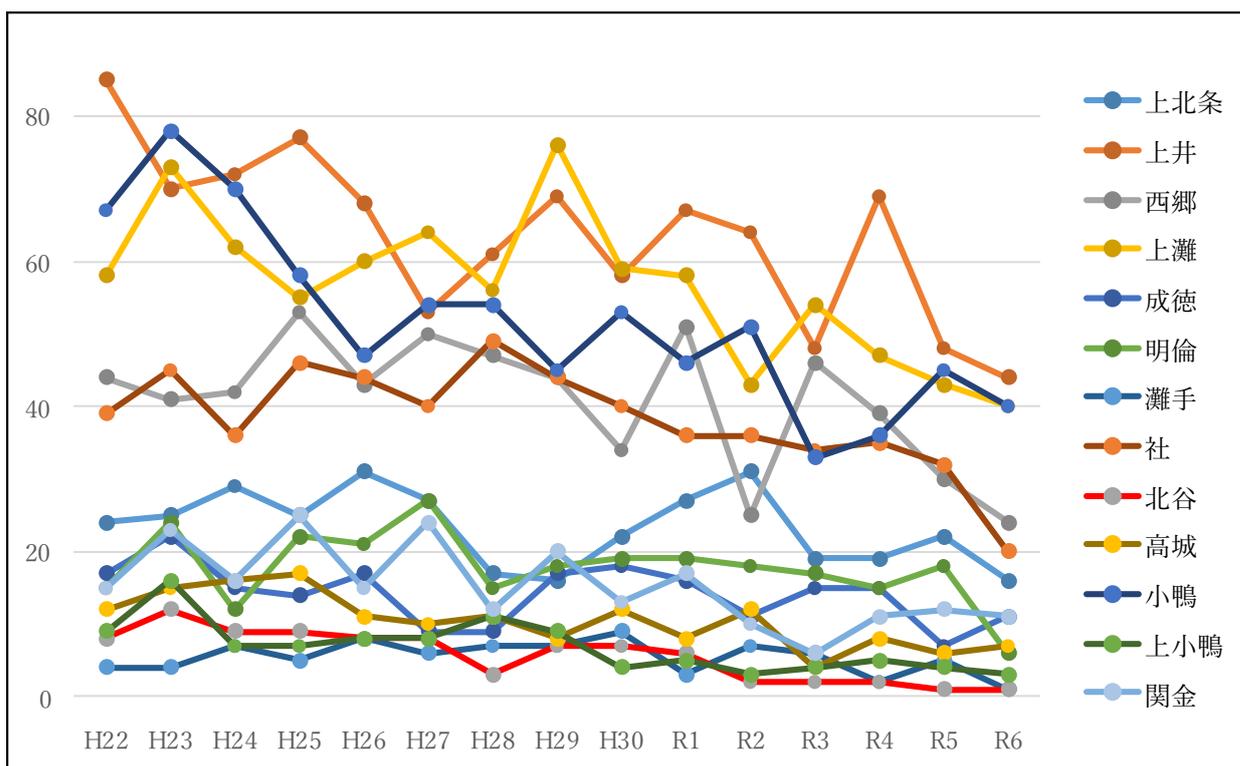
出典：人口集計

②地区別の出生数の推移

地区別の出生数をみると、令和6年度は10人を下回る地区が5地区（明倫、灘手、北谷、高城、上小鴨）あり、特に中山間地域は減少傾向にあります。

(人)

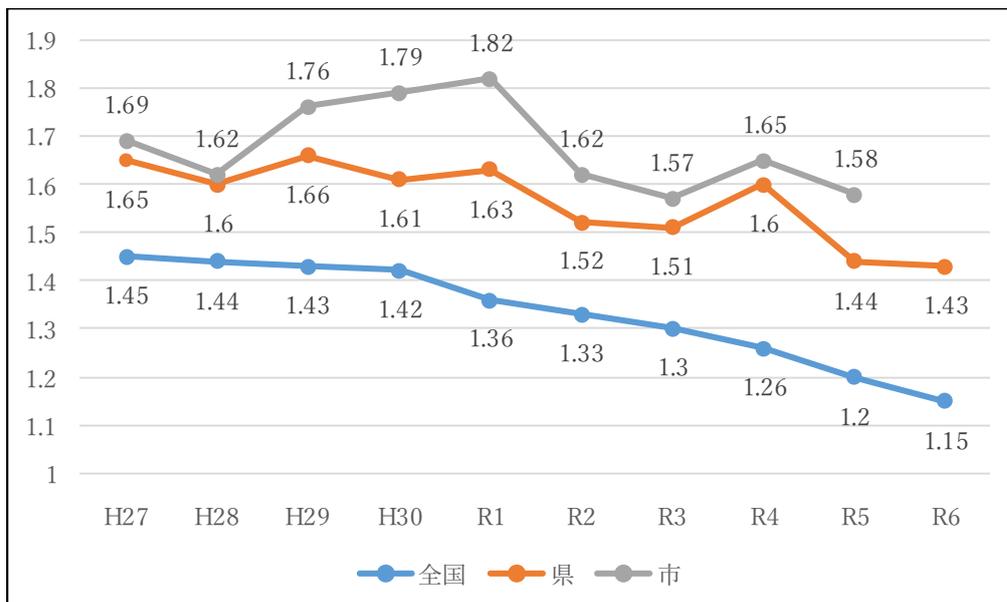
| 年度 | 上北条 | 上井 | 西郷 | 上灘 | 成徳 | 明倫 | 灘手 | 社 | 北谷 | 高城 | 小鴨 | 上小鴨 | 関金 | 合計 |
|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|-----|
| H22 | 24 | 85 | 44 | 58 | 17 | 15 | 4 | 39 | 8 | 12 | 67 | 9 | 15 | 397 |
| H23 | 25 | 70 | 41 | 73 | 22 | 24 | 4 | 45 | 12 | 15 | 78 | 16 | 23 | 448 |
| H24 | 29 | 72 | 42 | 62 | 15 | 12 | 7 | 36 | 9 | 16 | 70 | 7 | 16 | 393 |
| H25 | 25 | 77 | 53 | 55 | 14 | 22 | 5 | 46 | 9 | 17 | 58 | 7 | 25 | 413 |
| H26 | 31 | 68 | 43 | 60 | 17 | 21 | 8 | 44 | 8 | 11 | 47 | 8 | 15 | 381 |
| H27 | 27 | 53 | 50 | 64 | 9 | 27 | 6 | 40 | 8 | 10 | 54 | 8 | 24 | 380 |
| H28 | 17 | 61 | 47 | 56 | 9 | 15 | 7 | 49 | 3 | 11 | 54 | 11 | 12 | 352 |
| H29 | 16 | 69 | 44 | 76 | 17 | 18 | 7 | 44 | 7 | 8 | 45 | 9 | 20 | 380 |
| H30 | 22 | 58 | 34 | 59 | 18 | 19 | 9 | 40 | 7 | 12 | 53 | 4 | 13 | 348 |
| R1 | 27 | 67 | 51 | 58 | 16 | 19 | 3 | 36 | 6 | 8 | 46 | 5 | 17 | 359 |
| R2 | 31 | 64 | 25 | 43 | 11 | 18 | 7 | 36 | 2 | 12 | 51 | 3 | 10 | 313 |
| R3 | 19 | 48 | 46 | 54 | 15 | 17 | 6 | 34 | 2 | 4 | 33 | 4 | 6 | 288 |
| R4 | 19 | 69 | 39 | 47 | 15 | 15 | 2 | 35 | 2 | 8 | 36 | 5 | 11 | 303 |
| R5 | 22 | 48 | 30 | 43 | 7 | 18 | 5 | 32 | 1 | 6 | 45 | 4 | 12 | 273 |
| R6 | 16 | 44 | 24 | 40 | 11 | 6 | 1 | 20 | 1 | 7 | 40 | 3 | 11 | 224 |



出典：人口集計

③合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、全国平均値、鳥取県平均値を上回っているものの、増減を繰り返しつつ緩やかに減少傾向にあります。(令和6年度の本市の値は未発表)

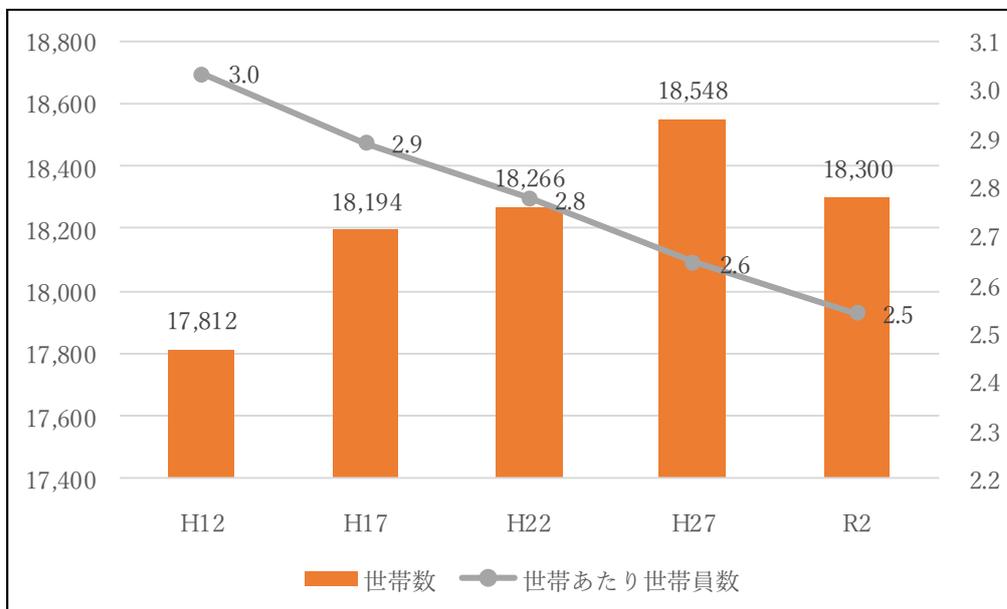


出典：厚生労働省 人口動態統計、鳥取県 人口動態統計

(3) 世帯の状況

①倉吉市の世帯数の推移

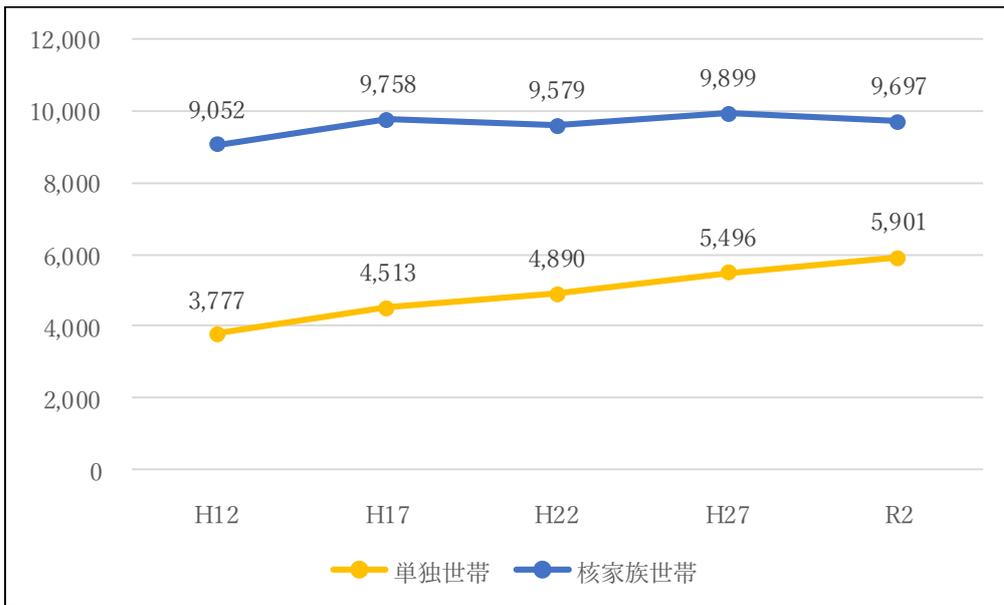
世帯数は、平成27年までは増加傾向でしたが、令和2年は減少しています。一世帯あたりの世帯員数は減少傾向です。



出典：国勢調査

②単独世帯及び核家族世帯

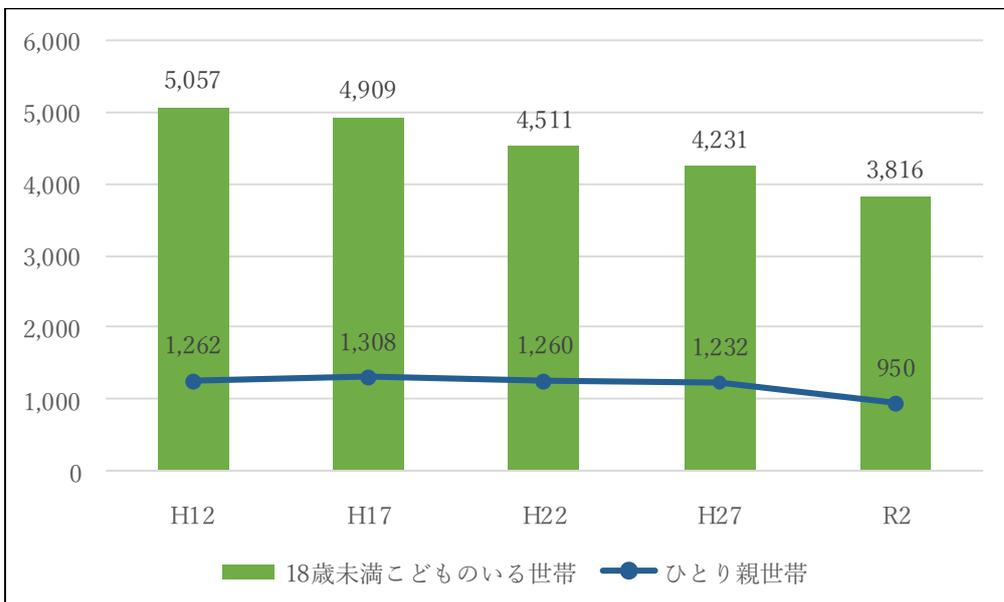
単独世帯は増加傾向ですが、核家族世帯はほぼ横ばいで推移しています。



出典：国勢調査

③こどものいる世帯

18歳未満のこどものいる世帯は減少傾向です。このうち、ひとり親世帯は、緩やかに減少傾向です。

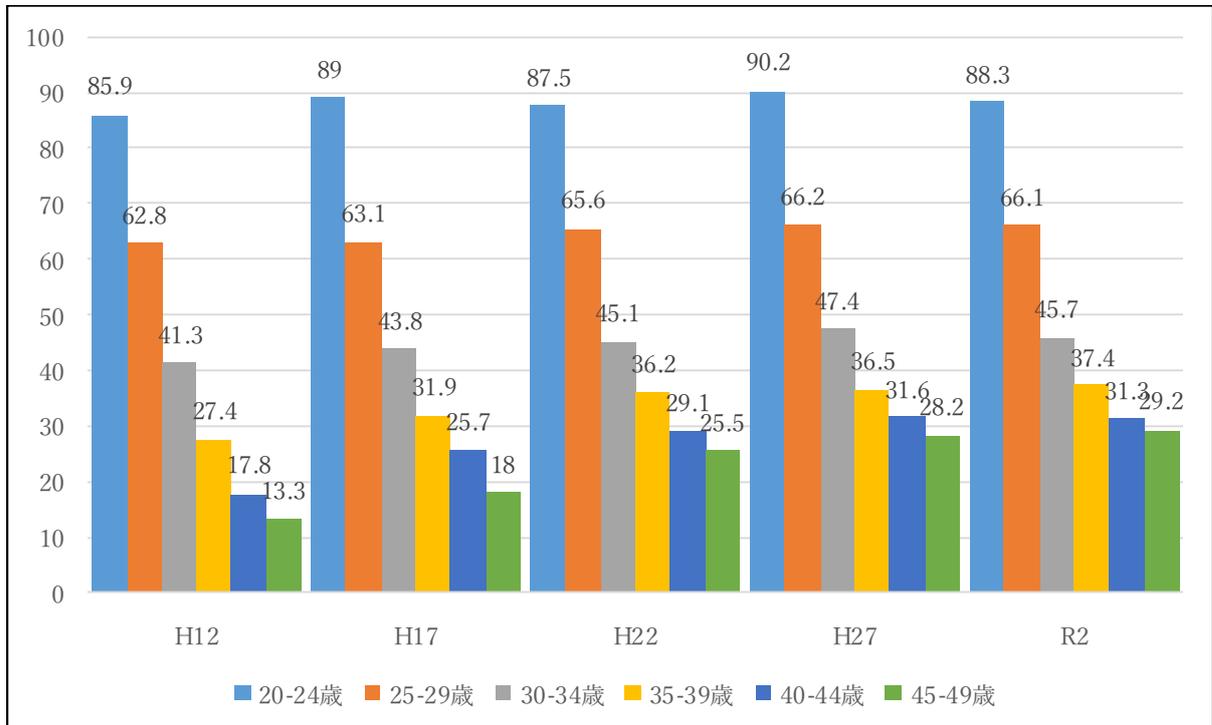


出典：国勢調査

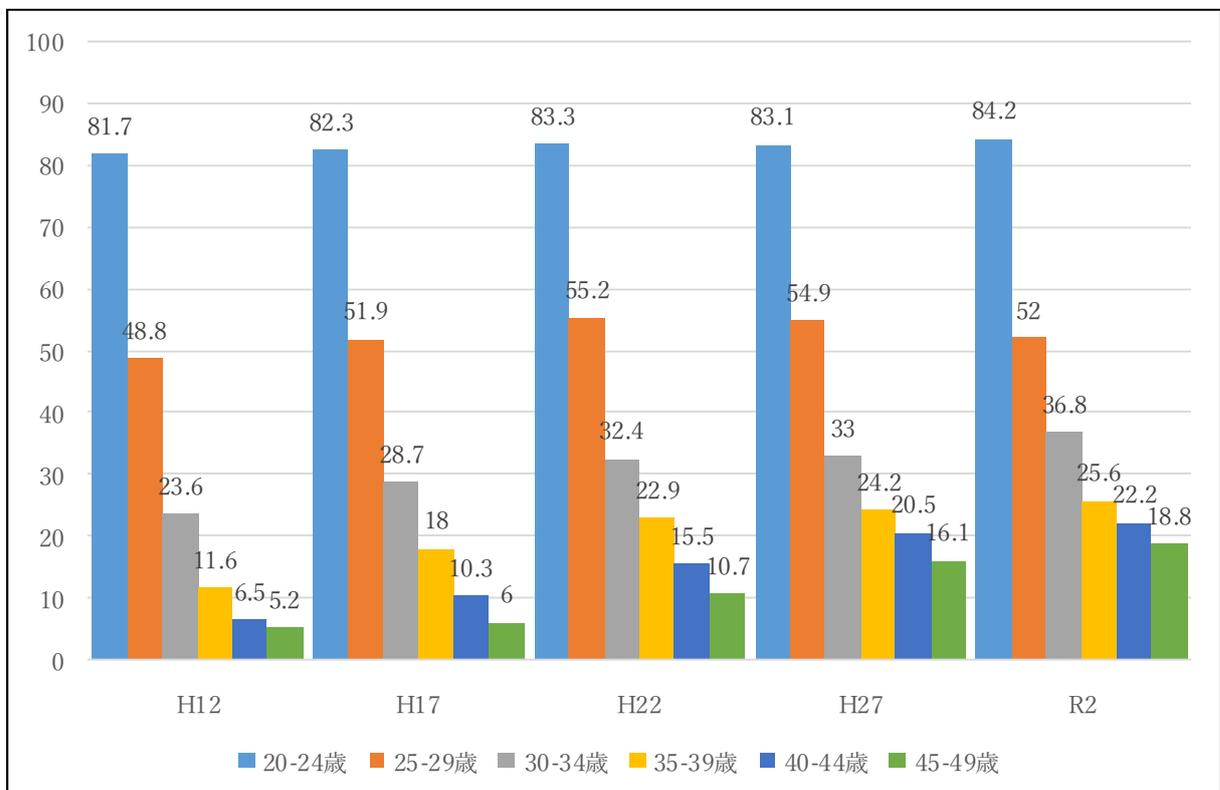
(4) 未婚率

未婚率は男女ともに20歳代はほぼ横ばい、その他の年齢はゆるやかに上昇傾向にあります。

①男性の未婚率の推移



②女性の未婚率の推移



出典：国勢調査

(5) 就学前児童数の推移

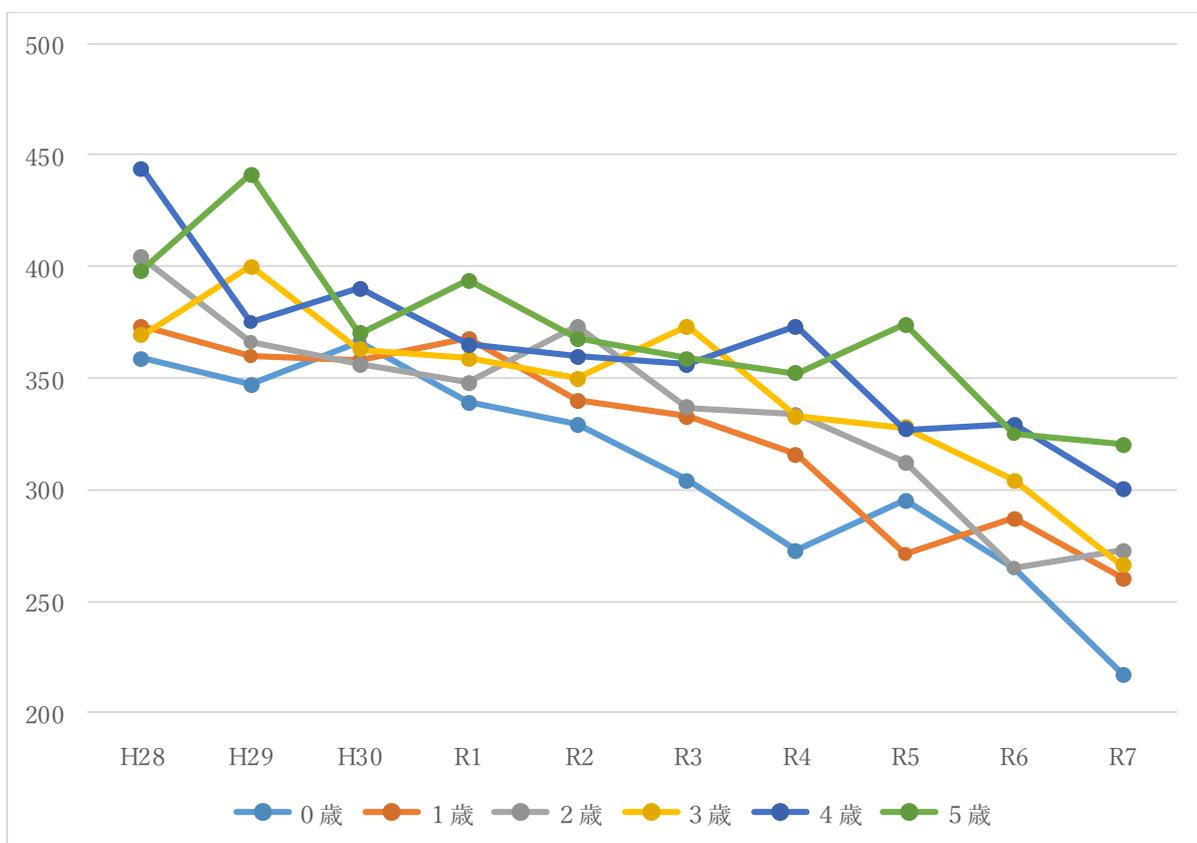
①就学前児童数の推移（年齢別）

就学前児童数は各年齢ともに減少傾向で、特に年齢が下がるほど児童数は少なくなってきました。

(人)

| | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 0歳 | 359 | 347 | 366 | 339 | 329 | 304 | 273 | 295 | 265 | 217 |
| 1歳 | 373 | 360 | 358 | 368 | 340 | 333 | 316 | 271 | 287 | 260 |
| 2歳 | 404 | 366 | 356 | 348 | 373 | 337 | 334 | 312 | 265 | 273 |
| 3歳 | 369 | 400 | 363 | 359 | 350 | 373 | 333 | 328 | 304 | 266 |
| 4歳 | 444 | 375 | 390 | 365 | 360 | 356 | 373 | 327 | 329 | 300 |
| 5歳 | 398 | 441 | 370 | 394 | 368 | 359 | 352 | 374 | 325 | 320 |
| 計 | 2,347 | 2,289 | 2,203 | 2,173 | 2,120 | 2,062 | 1,981 | 1,907 | 1,775 | 1,636 |

※各年3月末時点



出典：人口集計

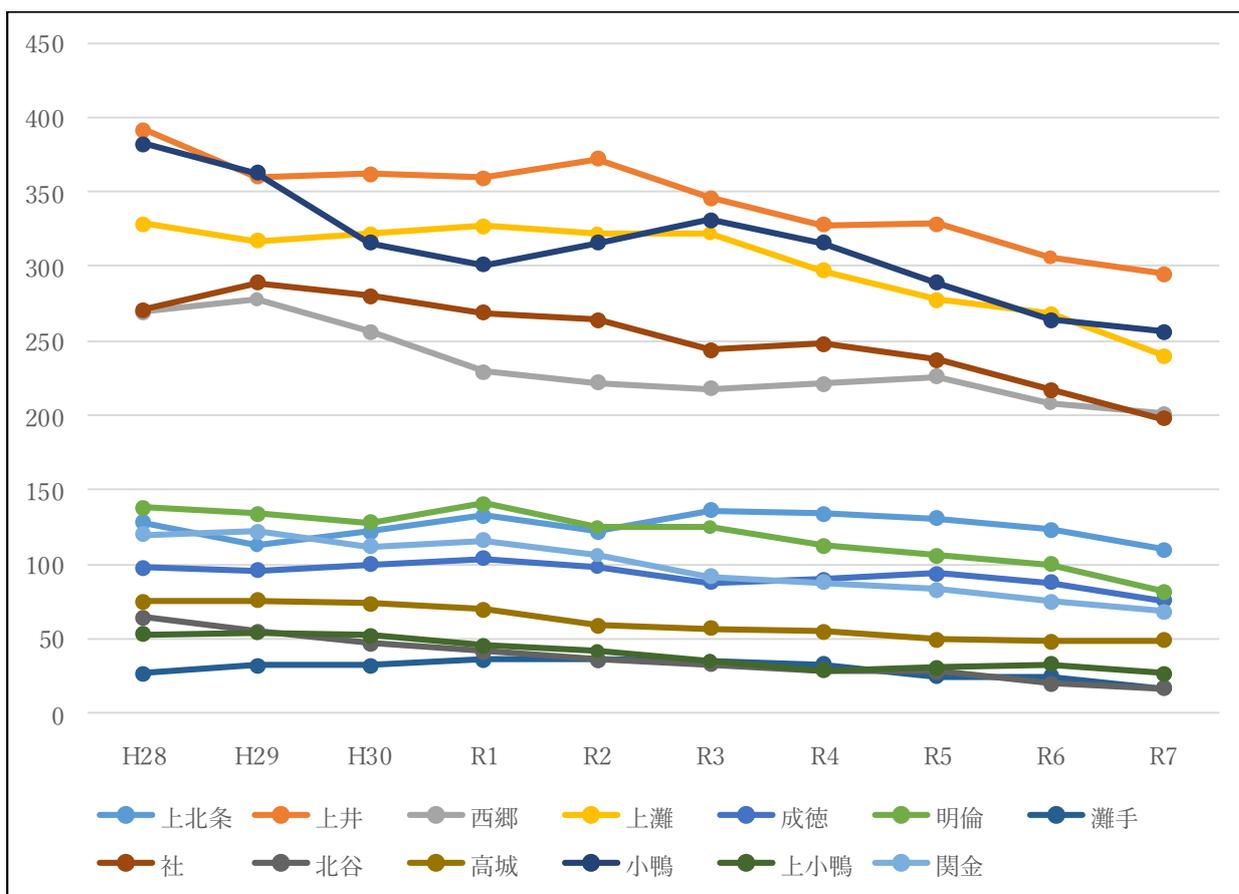
②就学前児童数の推移（地区別）

就学前児童数を地区別で見ると、各地区ともに減少傾向です。また、上井、西郷、上灘、社、小鴨と、中山間地域を含むその他の地域で、人数が2極化しています。

(人)

| | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 上北条 | 128 | 113 | 122 | 133 | 122 | 136 | 134 | 131 | 123 | 110 |
| 上井 | 392 | 360 | 362 | 359 | 372 | 346 | 328 | 329 | 306 | 295 |
| 西郷 | 270 | 278 | 256 | 229 | 222 | 218 | 221 | 226 | 208 | 201 |
| 上灘 | 329 | 317 | 322 | 327 | 322 | 322 | 297 | 278 | 268 | 240 |
| 成徳 | 98 | 96 | 100 | 104 | 98 | 88 | 90 | 94 | 88 | 76 |
| 明倫 | 138 | 134 | 128 | 141 | 125 | 125 | 113 | 106 | 100 | 82 |
| 灘手 | 27 | 32 | 32 | 36 | 36 | 35 | 33 | 25 | 25 | 17 |
| 社 | 271 | 289 | 280 | 269 | 264 | 244 | 248 | 237 | 217 | 198 |
| 北谷 | 64 | 55 | 47 | 42 | 36 | 33 | 29 | 28 | 20 | 17 |
| 高城 | 75 | 76 | 74 | 70 | 59 | 57 | 55 | 50 | 48 | 49 |
| 小鴨 | 382 | 363 | 316 | 301 | 316 | 331 | 316 | 289 | 264 | 256 |
| 上小鴨 | 53 | 54 | 52 | 46 | 42 | 35 | 29 | 31 | 33 | 27 |
| 関金 | 120 | 122 | 112 | 116 | 106 | 92 | 88 | 83 | 75 | 68 |
| 計 | 2,347 | 2,289 | 2,203 | 2,173 | 2,120 | 2,062 | 1,981 | 1,907 | 1,775 | 1,636 |

※各年3月末時点



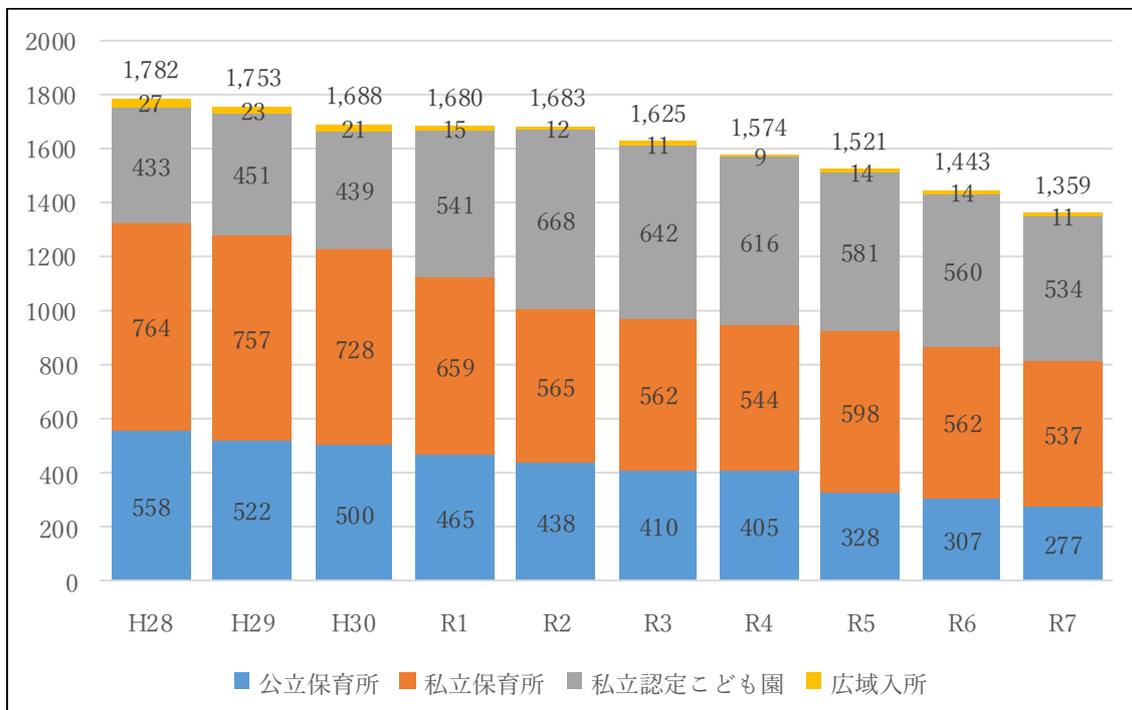
出典：人口集計

(6) 保育所等の利用状況

①入所児童数の推移（保育所等別）

入所児童数は公立保育所、私立保育所、私立認定こども園ともに減少傾向です。

※私立保育園から認定こども園へ移行したことにより認定こども園の児童数が増加した年度があります。



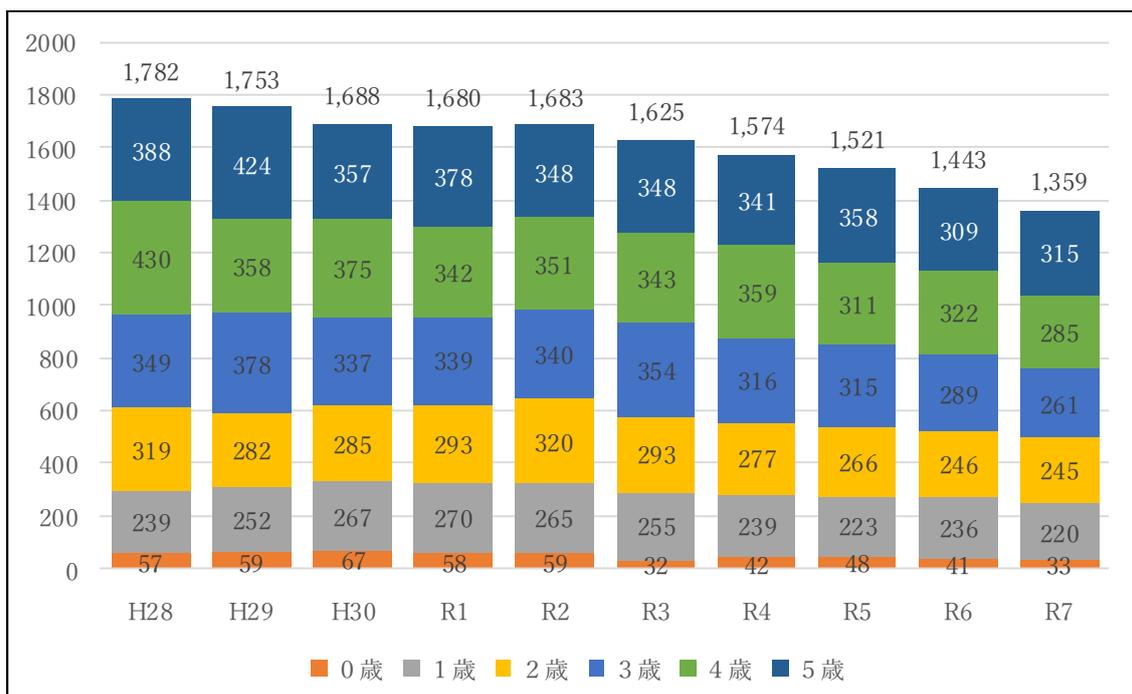
※各年度4月1日時点

出典：こども支援課

※市外広域入所（市外から市内の保育所に通所している児童）は除く

②入所児童数の推移（年齢別）

年齢別で見ると、一部の年齢で増加に転じた年もありますが、全体的に減少傾向です。

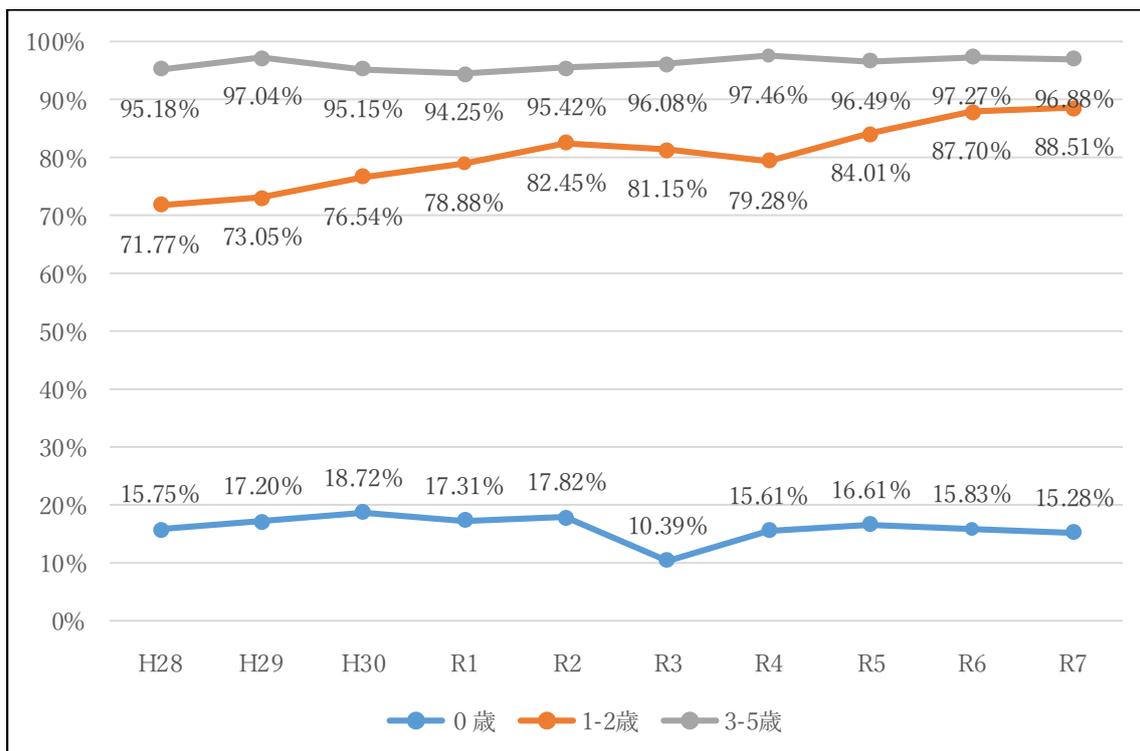


※各年度4月1日時点

出典：こども支援課

③就園率の推移

就園率は0歳と3歳から5歳まではほぼ横ばいで推移しますが、1歳から2歳は上昇傾向です。



※各年4月1日時点就園児童数/各年3月末時点人口

出典：こども支援課

(7) 就業の状況

①産業分類別の就業状況

産業分類別の就業状況は、男性は製造業がもっとも多く、次いで建設業が多くなっています。女性は医療、福祉が最も多く、次いで卸売業、小売業が多くなっています。

(人)

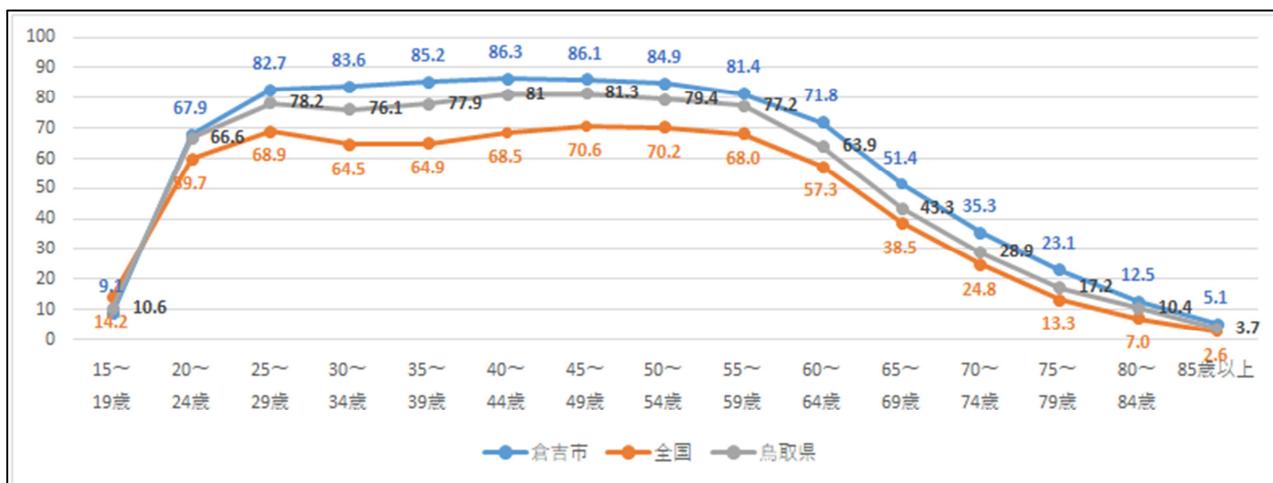
| 産業分類 | R2 | | H27 | | 産業 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | |
| 農業、林業 | 1,307 | 792 | 1,443 | 932 | 第1次産業 |
| 漁業 | 11 | 1 | 14 | 4 | |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 5 | - | 7 | - | 第2次産業 |
| 建設業 | 1,519 | 311 | 1,628 | 262 | |
| 製造業 | 1,954 | 1,280 | 2,061 | 1,352 | 第3次産業 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 116 | 18 | 136 | 20 | |
| 情報通信業 | 87 | 40 | 77 | 48 | |
| 運輸業、郵便業 | 546 | 92 | 670 | 99 | |
| 卸売業、小売業 | 1,401 | 1,626 | 1,608 | 1,736 | |
| 金融業、保険業 | 158 | 228 | 196 | 260 | |
| 不動産業、物品賃貸業 | 116 | 96 | 140 | 95 | |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 451 | 229 | 485 | 233 | |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 463 | 798 | 525 | 953 | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 242 | 396 | 309 | 463 | |
| 教育、学習支援業 | 522 | 759 | 574 | 710 | |
| 医療、福祉 | 1,044 | 3,029 | 988 | 3,107 | |
| 複合サービス事業 | 186 | 124 | 202 | 140 | |
| サービス業（他に分類されないもの） | 712 | 431 | 680 | 425 | |
| 公務（他に分類されるものを除く） | 654 | 343 | 649 | 348 | |
| 分類不能の産業 | 311 | 264 | 198 | 176 | - |
| 計 | 11,805 | 10,857 | 12,590 | 11,363 | |

出典：国勢調査

②就業率の比較

就業率は20歳以上において全国平均及び鳥取県平均よりも高くなっています。

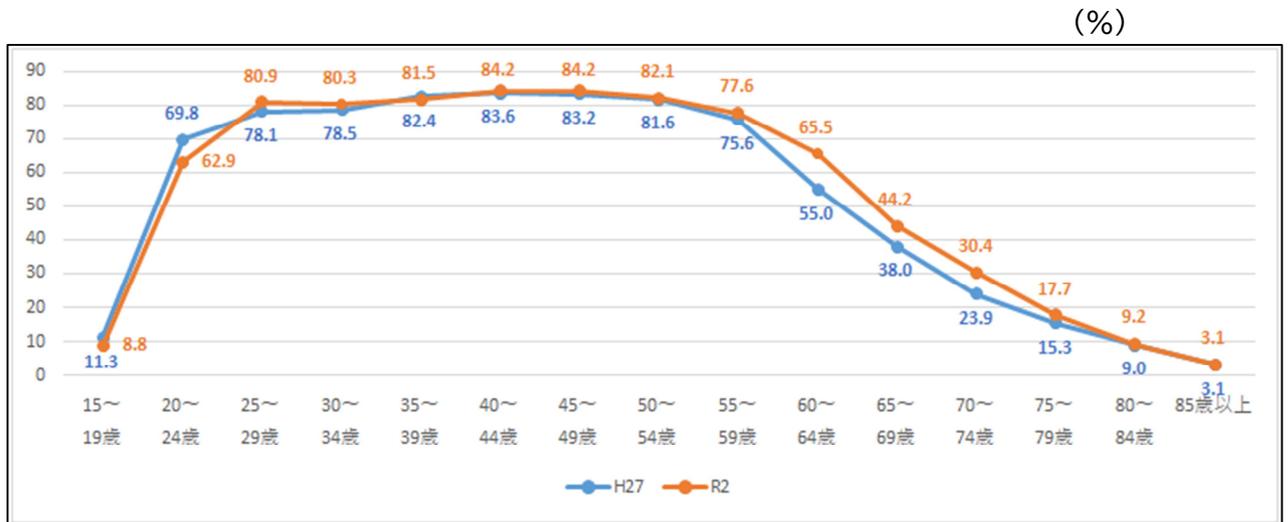
(%)



出典：国勢調査（令和2年調査）

③女性の就業率の比較

女性の就業率は20歳から24歳までが減少傾向、25歳から59歳まではほぼ横ばいで推移しています。子育て期である25歳以上はほぼ横ばいで推移しており、結婚から子育て開始期の離職率は低いことがうかがえます。



出典：国勢調査

3 倉吉市の取組状況

(1) 倉吉市子ども・子育て支援事業計画

倉吉市子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法に基づき、幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について、各年度の見込み量に対する確保方策を定めた計画であり、平成27年度から令和元年度（平成31年度）を第1期計画として策定しました。第2期計画は令和2年度から令和6年度を計画期間としました。

第2期計画の主な見込み量と実績は以下のとおりです。

①教育・保育の量

保育所・認定こども園の入所人数は、いずれの区分も年々減少傾向にあり、見込みよりも少ない人数となりました。

(人)

| 認定区分 | | | 見込み | | | | | 実績 | | | | |
|------|------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| 3～5歳 | 1号認定 | 認定こども園 | 121 | 119 | 117 | 115 | 113 | 116 | 99 | 73 | 70 | 79 |
| | 2号認定 | 認定こども園・保育所 | 988 | 970 | 952 | 934 | 917 | 1,013 | 1,017 | 1,014 | 992 | 921 |
| 1・2歳 | 3号認定 | | 540 | 531 | 522 | 513 | 504 | 638 | 590 | 556 | 525 | 513 |
| 0歳 | | | 208 | 205 | 201 | 197 | 194 | 63 | 37 | 46 | 48 | 42 |
| 合計 | | | 1,857 | 1,825 | 1,792 | 1,759 | 1,728 | 1,830 | 1,743 | 1,689 | 1,635 | 1,555 |

②延長保育

保育所の延長保育は、見込み量を上回る利用がありました。令和2年から3年にかけては特に利用が多くありました。

(人日)

| | 見込み | | | | | 実績 | | | | |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-----|-------|
| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| 利用人数 | 313 | 308 | 302 | 296 | 291 | 2,600 | 2,310 | 1,122 | 975 | 1,314 |

【参考】私立保育園・認定こども園

| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 利用人数 | 18,051 | 14,236 | 13,386 | 12,227 | 13,224 |

③一時預かり（対象年齢0～5歳児）

保育所の一時的預かりは、年度によって利用人数に差がありますが、見込みを下回る実績となりました。

(人日)

| | 見込み | | | | | 実績 | | | | |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|-----|----|
| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| 利用述べ人数 | 308 | 308 | 308 | 308 | 308 | 61 | 78 | 29 | 114 | 44 |

④病児保育

病児保育（病後児保育を含む）は、令和6年1月に湯梨浜町に1カ所増え、計3カ所で実施しています。見込みを下回る人数ですが、年度によって増減を繰り返しており、一定数の利用はあります。

(人日)

| | 見込み | | | | | 実績 | | | | |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| 利用述べ人数 | 696 | 696 | 696 | 696 | 696 | 326 | 556 | 462 | 573 | 485 |

⑤ファミリー・サポート・センター

ファミリー・サポート・センターの利用人数は、年度によって増減を繰り返していますが、見込みを下回る利用人数となりました。

(人日)

| | 見込み | | | | | 実績 | | | | |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|
| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| 利用述べ人数 | 286 | 325 | 341 | 335 | 329 | 23 | 41 | 40 | 22 | 79 |

⑥子育て支援短期利用

ショートステイは令和2年度の利用が多くありましたが、以降の利用は大きく減少し、見込みを下回っています。トワイライトステイも見込みを下回っており、利用人数が0人の年度もありました。

■ショートステイ

(人日)

| | 見込み | | | | | 実績 | | | | |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|
| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| 利用述べ人数 | 251 | 251 | 251 | 251 | 251 | 123 | 42 | 28 | 1 | 8 |
| 設置数(箇所) | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |

■トワイライトステイ

(人日)

| | 見込み | | | | | 実績 | | | | |
|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| 利用述べ人数 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 1 | 4 | 0 | 1 | 0 |
| 設置数(箇所) | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |

⑦放課後児童クラブ

放課後児童クラブの利用人数は、児童数の減少に伴い、徐々に減少すると見込んでいましたが、令和5年度から増加に転じ、利用率も増加傾向にあります。

(人)

| | 見込み | | | | | 実績 | | | | |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| 児童数 | 2,428 | 2,359 | 2,327 | 2,284 | 2,209 | 2,396 | 2,306 | 2,291 | 2,268 | 2,180 |
| 利用人数 | 990 | 962 | 949 | 931 | 901 | 939 | 926 | 900 | 953 | 981 |
| 利用率 (%) | 40.8 | 40.8 | 40.8 | 40.8 | 40.8 | 39.2 | 40.2 | 39.3 | 42.0 | 45.0 |

⑧乳児家庭全戸訪問

乳児家庭訪問の訪問率は、令和5年度までは見込みを下回っていましたが、令和6年度は見込みを上回り98.7%となりました。

(人)

| | 見込み | | | | | 実績 | | | | |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| 0歳児人口 | 349 | 343 | 337 | 331 | 325 | 313 | 288 | 303 | 273 | 224 |
| 訪問数 | 343 | 337 | 331 | 325 | 319 | 302 | 275 | 285 | 224 | 221 |
| 訪問率 (%) | 98.0 | 98.0 | 98.0 | 98.0 | 98.0 | 96.5 | 95.5 | 94.1 | 82.1 | 98.7 |

⑨養育支援訪問

養育支援訪問の訪問数は、見込みを下回り、減少傾向にあります。

(人日)

| | 見込み | | | | | 実績 | | | | |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|
| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| 訪問延べ 人数 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 70 | 39 | 34 | 35 | 14 |

⑩地域子育て支援拠点

地域子育て支援拠点は、市内に2カ所設置しており、利用人数は、見込みを上回り、かつ、増加傾向にあります。

(人日)

| | 見込み | | | | | 実績 | | | | |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| 利用人数 | 7,090 | 7,090 | 7,090 | 7,090 | 7,090 | 9,680 | 8,020 | 7,604 | 9,335 | 10,663 |
| 確保の内容 (か所) | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |

⑪妊婦健康検査

妊婦健康検査は出生数の減少に伴い、受信者数も見込みを下回り、年々減少傾向にあります。

(人)

| | 見込み | | | | | 実績 | | | | |
|-------------|------------------------------|-------|-------|-------|-------|------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| 延受診者数 | 3,874 | 3,808 | 3,741 | 3,675 | 3,608 | 4,205 | 3,791 | 3,871 | 3,404 | 2,907 |
| 実施場所 | 市内産婦人科医院・県内医療機関等 | | | | | 市内産婦人科医院・県内医療機関等 | | | | |
| 受診票 交付枚数 | 1人14枚 クラミジア検査1枚 多胎5枚追加 | | | | | 1人14枚 クラミジア検査1枚 多胎5枚追加 | | | | |

4 倉吉市の課題について

第12次倉吉市総合計画の主要課題として、「人口減少の進行と超高齢社会の到来」があげられており、本市では少子高齢化や人口減少が加速しており、今後、移住・定住の促進や結婚・出産・子育てを行いやすい環境づくり、一人ひとりが生きがいを持って社会で活躍できる環境づくりなど、誰もが安心して住みやすく、持続可能なまちづくりを進めていくことが求められるとされています。

特に出生数の減少は、近年、加速的にすすんでおり、令和6年度の出生数は224人となったことから、今後、どこまで減少が続くのか見通しが困難な状況にあることから、本市ことも計画においても、人口減少を踏まえた施策展開の検討が必要です。

①子育て支援の充実

近年の急速な少子化の現状を踏まえつつ、保育ニーズを的確に把握し、認定こども園・保育所の適正な配置を行う必要があります。

また、「3 倉吉市の取組状況」をみると、一時預かりやファミリー・サポート・センター事業などは、見込み値を大きく下回る実績となっていたことから、利用者のニーズをしっかりと把握し、必要なサービスを行う必要があります。また、産後ケア事業や今後開始する「誰でも通園制度」などについても、必要なときに気軽に利用できる体制の整備が必要です。

②相談支援体制の充実

「3 倉吉市の取組状況」の地域子育て支援拠点の利用人数は、少子化が進む中でも一定程度の利用があり、子育て世帯の不安感の解消のための相談窓口としても高いニーズがあることがわかります。

本市では、子育て等に関する様々な相談に対して、子育て家庭を包括的に支援することを目的として、令和7年4月に、相談支援の中核となる「倉吉市こども家庭センター」を設置しました。同センターでは妊産婦、子育て世帯、こどもが気軽に相談できる身近な場として、相談機能を充実させていく必要があります。

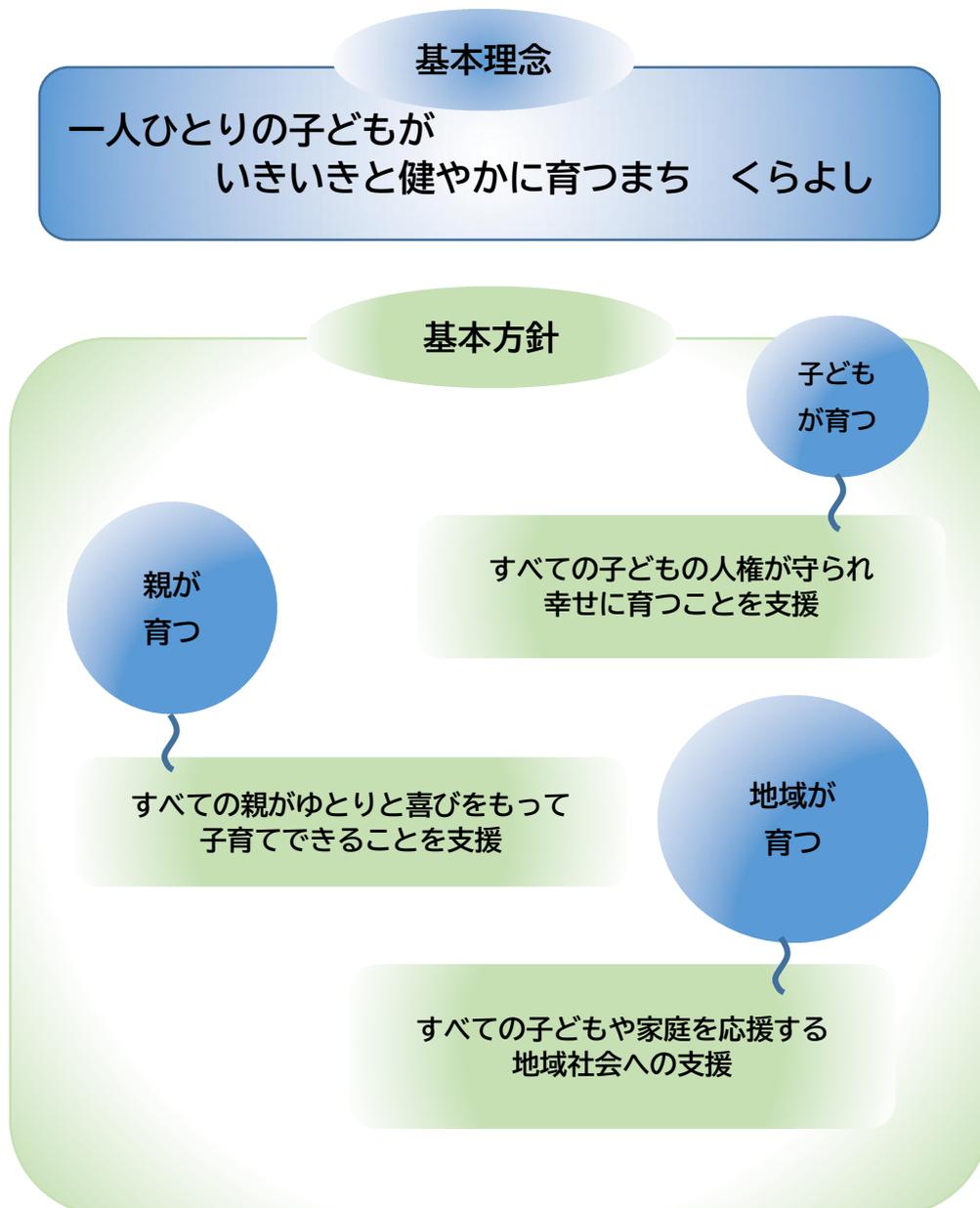
③こどもの居場所の充実

「2 倉吉市の現状」の就業率をみると、20歳代から30歳代の子育て世代の就業率は全国や県の平均よりも高い値となっており、また、「3 倉吉市の取組状況」の放課後児童クラブの利用人数も一定程度の利用があることから、こどもが放課後等に自宅以外で過ごすことのできる居場所の充実が必要です。

5 倉吉市こども計画の体系（案）について

第12次総合計画では基本理念として「元気なまち 暮らしよし 未来へ!」が掲げられ、一人ひとりが活躍する、元氣なくらしよいまちを、未来へ引き継いでいくという思いがこめられています。こども・子育てに関する施策として、基本目標・施策に「子育て支援の充実」をあげ、各種施策に取り組んでいるところです。

本市のこども計画においては、本計画の前身である「倉吉市子ども・子育て支援事業計画」や「倉吉市次世代育成支援行動計画」から、普遍的な行政目標として、下記の基本理念・基本方針を掲げて取り組んでいます。



【施策の体系図（案）】

国の「こども大綱」及び「自治体こども計画策定のためのガイドライン」の内容を勘案し、以下のとおり体系を定めました。

今後実施するニーズ調査等の結果を踏まえ、施策の肉付けを行います。

| | |
|-------------|---|
| 基本理念 | 一人ひとりの子どもがいきいきと健やかに育つまち くらよし |
| 基本方針 | すべての子どもの人権が守られ幸せに育つことを支援 |
| 施策 | ① 保育・教育の充実 ② こどもの遊びや体験の充実 ③ 児童虐待防止対策 ④ ヤングケアラーへの支援 ⑤ 障がいのある子どもや発達に心配のある子どもへの支援 ⑥ こどもの貧困対策 |
| 基本方針 | すべての親がゆとりと喜びをもって子育てできることを支援 |
| 施策 | ① 出産・子育てや教育に関する経済的負担への支援 ② 出産・子育てに関する相談・情報提供の充実 ③ 共働き・男性の子育てへの主体的な参画の推進 ④ 子育て家庭の貧困対策 ⑤ ひとり親家庭への支援 |
| 基本方針 | すべての子どもや家庭を応援する地域社会への支援 |
| 施策 | ① こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有 ② 子育てを社会全体で支えるための啓発 ③ 地域子育て支援・家庭教育支援 |

6 ニーズ調査及び意見聴取の実施

こども基本法第11条に基づき、倉吉市こども計画に記載するニーズや施策等を当事者目線で検討するため、こども・若者、子育て当事者への意見聴取を実施します。

(1) 倉吉市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（こども支援課）

こども計画を策定するための基礎資料とすることを目的に実施します。過去の調査結果と比較できるよう項目等を設定します。

| | 調査① | 調査② |
|-------|---|--------------------------|
| 調査対象者 | 市内に住む就学前児童を持つ保護者 | 市内に住む小学校児童を持つ保護者 |
| 対象者数 | 600人 (調査対象者からランダムに抽出) | 600人 (調査対象者からランダムに抽出) |
| 調査方法 | ○在園児童は保育施設を通じて配布・回収 ○在宅児童は郵送調査 ※Web 回答可 | ○郵送調査 ※Web 回答可 |
| 調査時期 | 令和7年9月 | |
| 設問(案) | ○保護者の就労形態 ○こどもの世話を頼める人の有無 ○子育てに関する悩み ○子育てに関する相談相手の有無 ○こどもとの外出時の困りごと ○行政サービスの利用状況 他 | |

(2) こどもや若者への意見聴取（こども支援課）

こどもの意見を計画に反映させるため、こども・若者に対するアンケート調査を実施します。市内の小学校、中学校を通じて協力の依頼を行います。

| | 調査③ | 調査④ |
|-------|---------------------------|--------------------------|
| 調査対象者 | 市内に住む小学5年生から中学3年生までの児童・生徒 | 市内に住む15歳から39歳までの若者 |
| 対象者数 | 600人程度 | 600人 (調査対象者からランダムに抽出) |
| 調査方法 | ○学校を通じて配布 ※Web 回答のみ | ○郵送調査 ※Web 回答可 |
| 調査時期 | 令和7年9月 | 令和7年9月 |
| 設問 | ○相談できる人 ○困っていること 他 | ○居場所 ○あったらよいもの 他 |

(3) 倉吉市市民意識調査（企画課）

本市は、より効率的で質の高い行政サービスの実現をめざしており、各施策の達成度を測るため、アンケート調査を毎年実施しています。このうち、「子育て環境について」の設問を抜粋し、こども計画策定の参考とします。

| | 調査⑤ |
|------|---|
| 調査時期 | 毎年5月～6月 |
| 設問 | ○理想的な子どもの人数 ○子育てと仕事の両立 ○子育てに関する不安 |

(4) 鳥取県子どもミーティング（鳥取県）

子どもミーティングは、子ども自身でテーマを決め、意見交換や情報収集をしながら、地域や社会、県政等への意見やアイデアをまとめる場として、鳥取県が令和6年度から開催しているものです。本市も参画し、子どもたちが考えたアイデアなどを聴取します。

| | 調査⑥ |
|------|-----------------------------|
| 調査時期 | 毎年8月 |
| 対象者数 | 20名程度 (小学4年～6年生、中学生、高校生) |

7 今後のスケジュール

こども計画の策定と併せて、公立保育所再編計画の見直しについても、子ども・子育て会議において意見を伺う。

| 時期 | 会議等 | 再編計画 | こども計画 |
|-------|----------------|--------------------------|---------------------------------|
| 8月 | 第1回子ども・子育て会議 | ・計画の概要 | ・計画の概要 ・こども計画策定に係るニーズ調査の内容確認 |
| 8月～9月 | | | ・こども計画策定に係るニーズ調査実施 |
| 11月 | 第2回子ども・子育て会議 | ・計画素案審議 | ・計画素案審議 |
| | (第3回子ども・子育て会議) | ・計画素案に大幅な修正が生じた場合に審議 | ・計画素案に大幅な修正が生じた場合に審議 |
| 12月 | | ・パブリックコメント | ・パブリックコメント |
| 1月 | 第3回子ども・子育て会議 | ・パブリックコメント結果報告 ・最終案審議 | ・パブリックコメント結果報告 ・最終案審議 |
| 3月 | | 計画完成・公表 | 計画完成・公表 |

〔2〕 倉吉市公立保育所再編計画の 見直しについて

1 これまでの経過

(1) はじめに

本市の公立保育所の再編については平成 24 年 7 月に「倉吉市公立保育園のあり方検討委員会」において協議を開始し、平成 28 年 1 月に「倉吉市公立保育所の再編計画案」、平成 31 年 3 月に「倉吉市公立保育所の役割と施設の配置に関する基本方針」を策定しました。

これに基づき、公立保育所の統廃合を実施し、このうち、西エリアの公立保育所 3 園（社、北谷、高城）を統合し、新たな認定こども園を設置することですすめてきましたが、令和 6 年 12 月市議会において、関連予算が実質否決されました。その後、市の内部協議を重ねる中で、本市の保育の状況は、保育人材の不足や既存の施設の維持管理に加えて、予想をはるかに上回る急速な少子化となっており、再編計画の策定時と異なる状況にあることが浮き彫りになってきました。

このような現状に鑑み、公立保育所の再編については、今一度立ち止まって、保護者、地域住民をはじめ、外部の方の意見を聞きつつ、市全体の現状を踏まえた再編計画の見直しをすることといたしました。

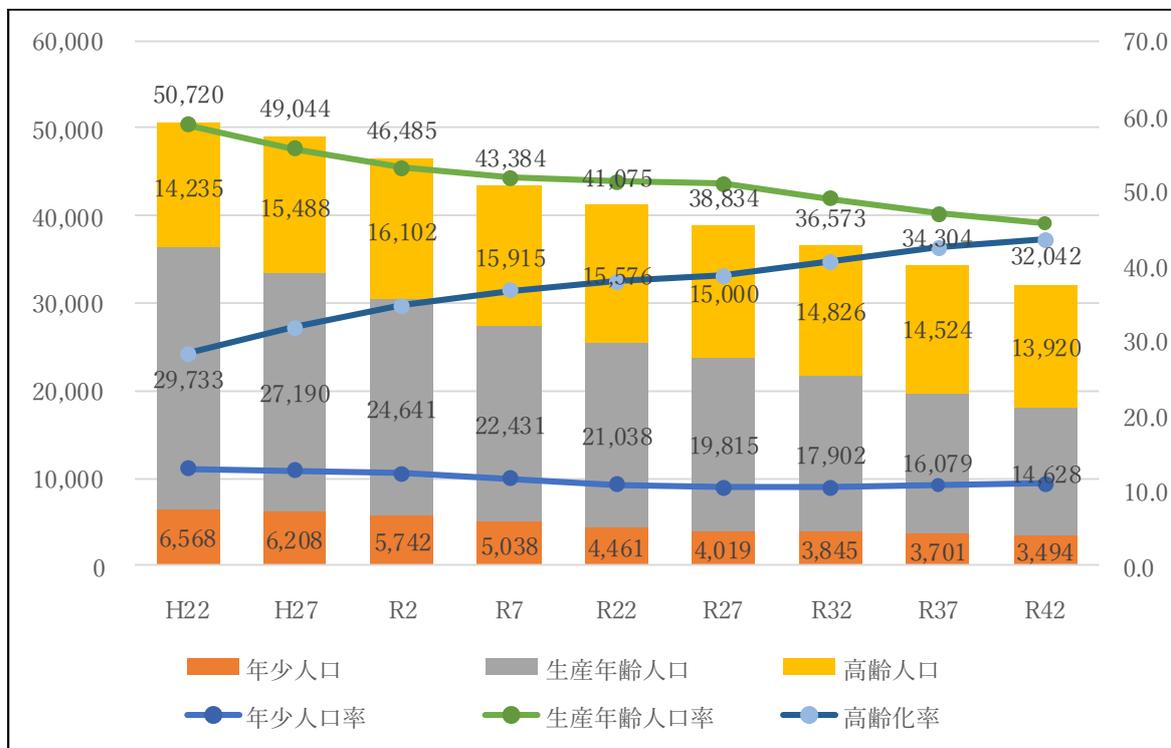
(2) 本市の公立保育所のあり方にかかる協議等の経過

| 時期 | 内容 |
|--------------|------------------------------|
| 平成 24 年 7 月 | 倉吉市公立保育園のあり方検討委員会を設置 |
| 平成 25 年 3 月 | 倉吉市公立保育所の再編計画素案を策定 |
| 平成 25 年 11 月 | 関金保育園・山守保育園統合 |
| 平成 26 年 3 月 | 上小鴨保育園大規模改修工事 |
| 平成 27 年 3 月 | 西郷保育園・小鴨保育園増改築工事 |
| 平成 28 年 1 月 | 倉吉市公立保育所の再編計画案を策定 |
| 平成 31 年 3 月 | 倉吉市公立保育所の役割と施設の配置に関する基本方針を策定 |
| 令和 3 年 3 月 | 倉吉西保育園廃園 |
| 令和 5 年 4 月 | 上井保育園民営化 |

2 倉吉市の現状

(1) 将来の人口推計（再掲）

本市の人口は減少が続き、令和27年には4万人を下回る見込みです。年少人口率は横ばい、生産年齢人口率はゆるやかに減少傾向ですが、高齢化率は上昇していくことが予想されます。

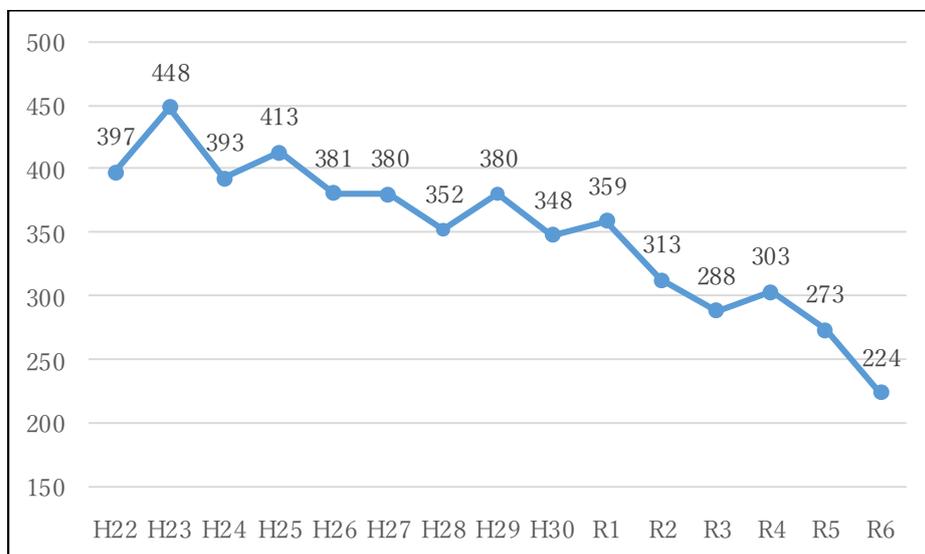


出典：令和5年地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

(2) 出生数（再掲）

① 倉吉市の出生数の推移

本市の出生数は減少傾向で、令和6年度は前年度と比較して49人の減少となり、近年ではもっとも大きな減少幅となりました。



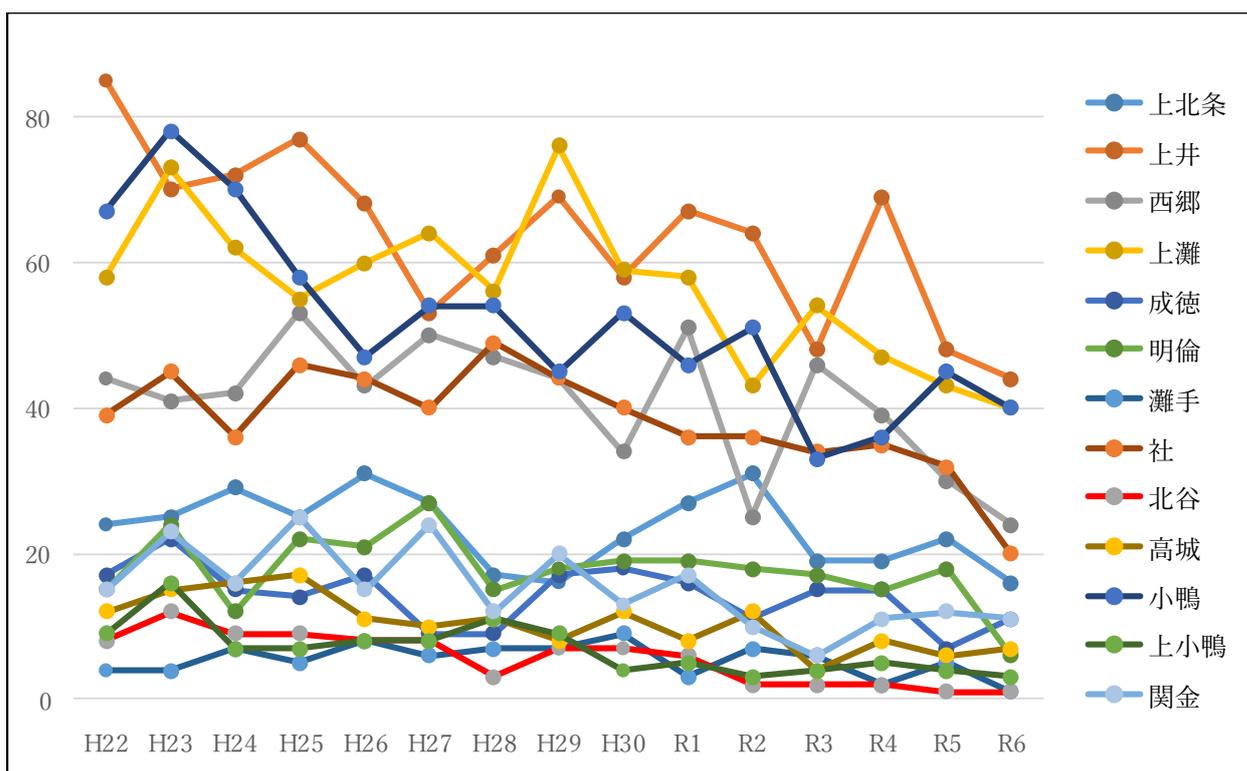
出典：人口集計

②地区別の出生数の推移

地区別の出生数をみると、令和6年度は10人を下回る地区が5地区（明倫、灘手、北谷、高城、上小鴨）あり、特に中山間地域は減少傾向にあります。

(人)

| 年度 | 上北条 | 上井 | 西郷 | 上灘 | 成徳 | 明倫 | 灘手 | 社 | 北谷 | 高城 | 小鴨 | 上小鴨 | 関金 | 合計 |
|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|-----|
| H22 | 24 | 85 | 44 | 58 | 17 | 15 | 4 | 39 | 8 | 12 | 67 | 9 | 15 | 397 |
| H23 | 25 | 70 | 41 | 73 | 22 | 24 | 4 | 45 | 12 | 15 | 78 | 16 | 23 | 448 |
| H24 | 29 | 72 | 42 | 62 | 15 | 12 | 7 | 36 | 9 | 16 | 70 | 7 | 16 | 393 |
| H25 | 25 | 77 | 53 | 55 | 14 | 22 | 5 | 46 | 9 | 17 | 58 | 7 | 25 | 413 |
| H26 | 31 | 68 | 43 | 60 | 17 | 21 | 8 | 44 | 8 | 11 | 47 | 8 | 15 | 381 |
| H27 | 27 | 53 | 50 | 64 | 9 | 27 | 6 | 40 | 8 | 10 | 54 | 8 | 24 | 380 |
| H28 | 17 | 61 | 47 | 56 | 9 | 15 | 7 | 49 | 3 | 11 | 54 | 11 | 12 | 352 |
| H29 | 16 | 69 | 44 | 76 | 17 | 18 | 7 | 44 | 7 | 8 | 45 | 9 | 20 | 380 |
| H30 | 22 | 58 | 34 | 59 | 18 | 19 | 9 | 40 | 7 | 12 | 53 | 4 | 13 | 348 |
| R1 | 27 | 67 | 51 | 58 | 16 | 19 | 3 | 36 | 6 | 8 | 46 | 5 | 17 | 359 |
| R2 | 31 | 64 | 25 | 43 | 11 | 18 | 7 | 36 | 2 | 12 | 51 | 3 | 10 | 313 |
| R3 | 19 | 48 | 46 | 54 | 15 | 17 | 6 | 34 | 2 | 4 | 33 | 4 | 6 | 288 |
| R4 | 19 | 69 | 39 | 47 | 15 | 15 | 2 | 35 | 2 | 8 | 36 | 5 | 11 | 303 |
| R5 | 22 | 48 | 30 | 43 | 7 | 18 | 5 | 32 | 1 | 6 | 45 | 4 | 12 | 273 |
| R6 | 16 | 44 | 24 | 40 | 11 | 6 | 1 | 20 | 1 | 7 | 40 | 3 | 11 | 224 |



出典：人口集計

(3) 本市の施設の現状

令和7年4月時点の本市の施設数は、公立保育所が8施設、私立保育所が10施設、私立認定こども園が6施設、計24施設あります。

| | 施設名 | 区分 | 定員 | 住所 | 地区 |
|----|--------------|--------|-----|--------------|-----|
| 1 | 西郷保育園 | 公立保育所 | 80 | 下余戸129-1 | 西郷 |
| 2 | 社保育園 | 公立保育所 | 80 | 国分寺342-11 | 社 |
| 3 | 北谷保育園 | 公立保育所 | 45 | 沢谷289-1 | 北谷 |
| 4 | 上小鴨保育園 | 公立保育所 | 60 | 鴨河内1731-1 | 上小鴨 |
| 5 | 灘手保育園 | 公立保育所 | 45 | 尾原500-15 | 灘手 |
| 6 | 小鴨保育園 | 公立保育所 | 90 | 中河原551-1 | 小鴨 |
| 7 | 高城保育園 | 公立保育所 | 90 | 上福田1104 | 高城 |
| 8 | 関金保育園 | 公立保育所 | 90 | 関金町関金宿2830-2 | 関金 |
| 1 | 上北条保育園 | 私立保育所 | 80 | 新田360-1 | 上北条 |
| 2 | 上井保育園 | 私立保育所 | 75 | 福庭町2丁目152 | 上井 |
| 3 | ババール園 | 私立保育所 | 90 | 山根425-3 | 西郷 |
| 4 | あゆみ保育園 | 私立保育所 | 50 | 海田西町2丁目251 | 上井 |
| 5 | うつぶき保育園 | 私立保育所 | 90 | 東昭和町177-1 | 上灘 |
| 6 | めぐみ保育園 | 私立保育所 | 25 | 仲ノ町742-2 | 成徳 |
| 7 | ひまわり保育園 | 私立保育所 | 60 | 余戸谷町2971-7 | 明倫 |
| 8 | 向山保育園 | 私立保育所 | 60 | 和田東町917 | 社 |
| 9 | みのり保育園 | 私立保育所 | 80 | 西福守町595 | 社 |
| 10 | 西倉吉保育園 | 私立保育所 | 70 | 西倉吉町2-23 | 小鴨 |
| 1 | 鳥取短期大学附属こども園 | 認定こども園 | 135 | 福庭854 | 上井 |
| 2 | 倉吉東こども園 | 認定こども園 | 110 | 上井781-1 | 上井 |
| 3 | どんぐりこども園 | 認定こども園 | 110 | 上灘町41-1 | 上灘 |
| 4 | 倉吉愛児園 | 認定こども園 | 90 | 東町342 | 成徳 |
| 5 | 倉吉幼稚園 | 認定こども園 | 134 | 仲ノ町742-1 | 成徳 |
| 6 | 聖テレジアこども園 | 認定こども園 | 95 | 福吉町1376-6 | 明倫 |

(4) 近年の施設数の推移等

| | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|--------|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|
| 公立保育所 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 9 | 9 | 8 | 8 | 8 |
| 私立保育所 | 12 | 12 | 12 | 11 | 10 | 10 | 10 | 11 | 10 | 10 |
| 認定こども園 | 4 | 4 | 4 | 5 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 計 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | 25 | 25 | 25 | 24 | 24 |

※各年4月1日時点

※R6.3.31ひかり保育園（私立）廃園

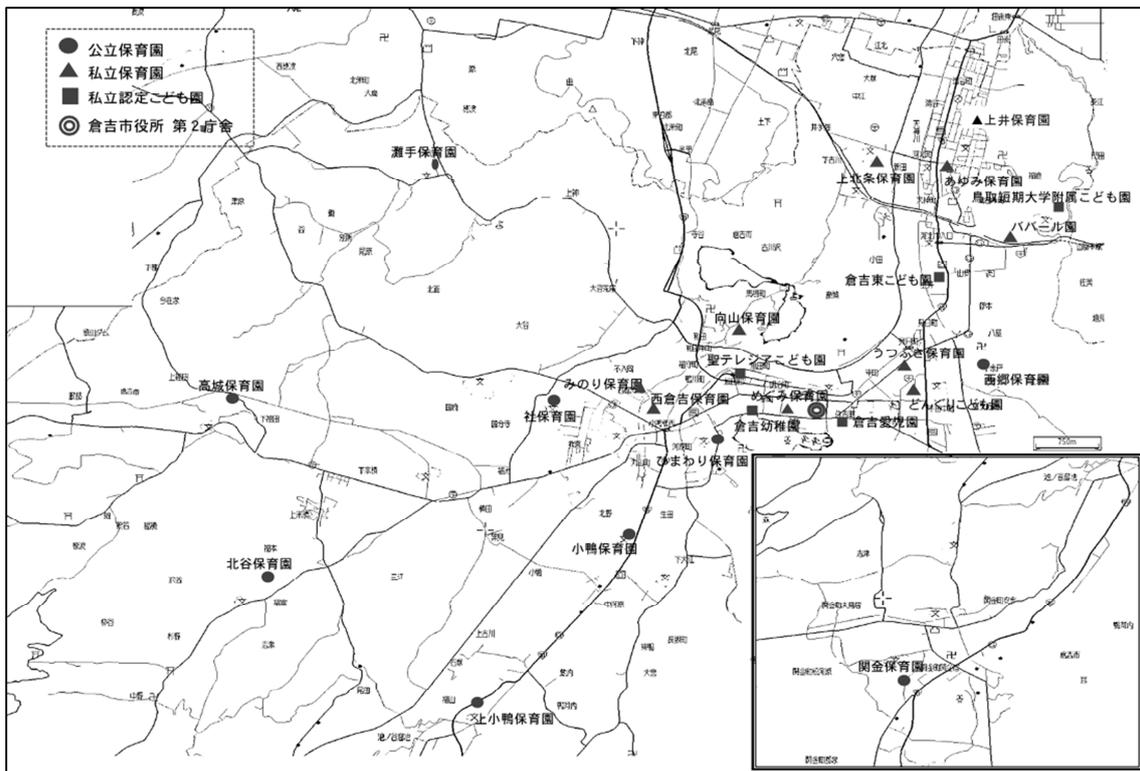
※R5.4.1上井保育園を民営化（公立⇒私立）

※R3.3.31倉吉西保育園（公立）廃園

※R2.4.1どんぐり保育園（私立）認定こども園へ移行

※H31.4.1倉吉愛児園（私立）認定こども園へ移行

(5) 市内の保育所・認定こども園の位置図



(6) 近年の統廃合等の状況

公立保育所の近年の統廃合等の状況です。

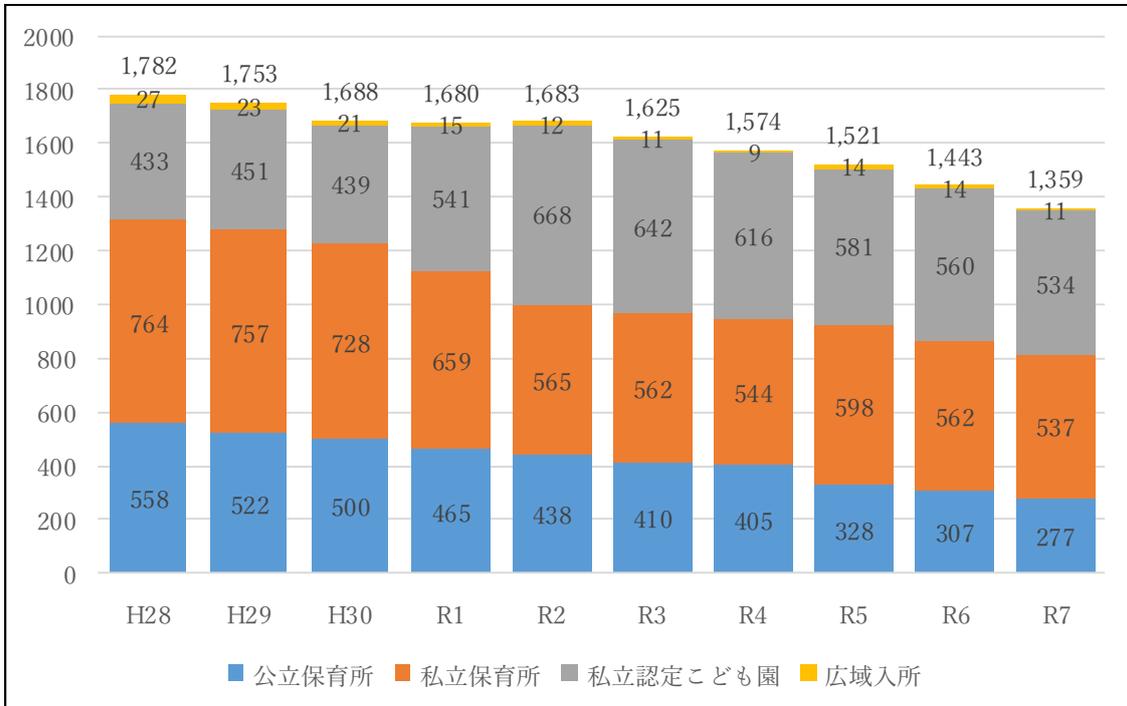
| 年月日 | 保育所名 | 内容 |
|------------|--------|------------------|
| 平成25年11月5日 | 山守保育園 | 関金保育園へ統合 |
| 平成30年4月1日 | 上井保育園 | 指定管理 |
| 令和3年3月31日 | 倉吉西保育園 | 廃園 |
| 令和5年4月1日 | 上井保育園 | 民営化（公立保育所⇒私立保育所） |

(7) 保育所等の利用状況（再掲）

①入所児童数の推移（保育所等別）

入所児童数は公立保育所、私立保育所、私立認定こども園ともに減少傾向です。

※私立保育園から認定こども園へ移行したことにより認定こども園の児童数が増加した年度があります。



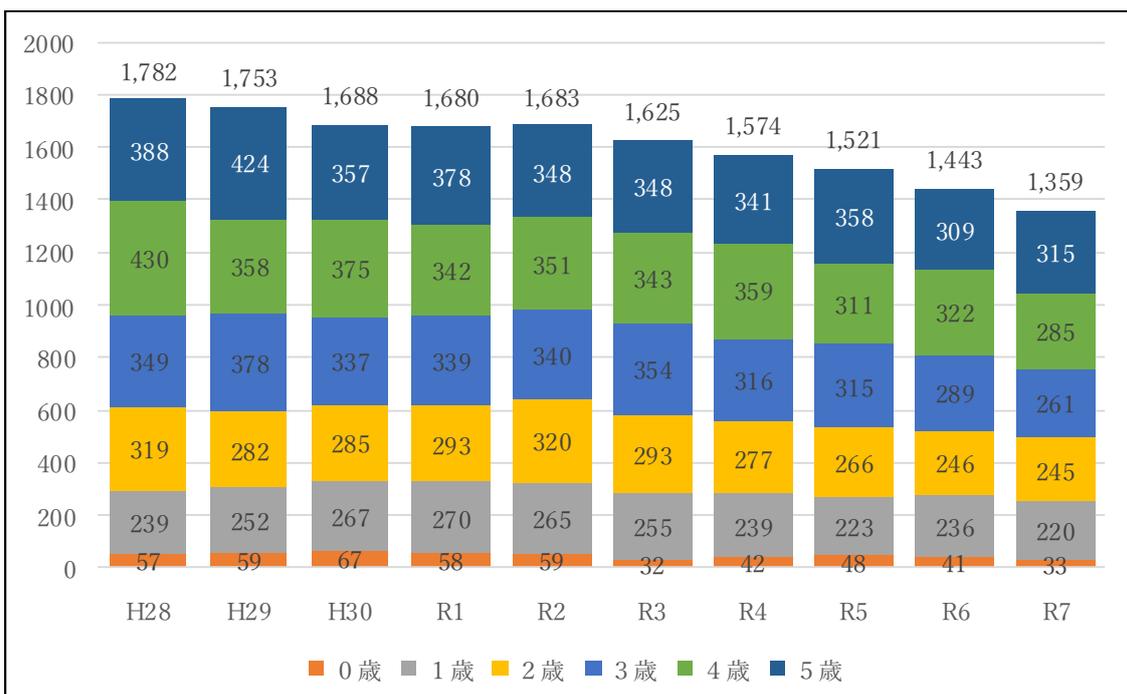
※各年度4月1日時点

出典：こども支援課

※市外広域入所（市外から市内の保育所に通所している児童）は除く

②入所児童数の推移（年齢別）

年齢別で見ると、一部の年齢で増加に転じた年もありますが、全体的に減少傾向です。

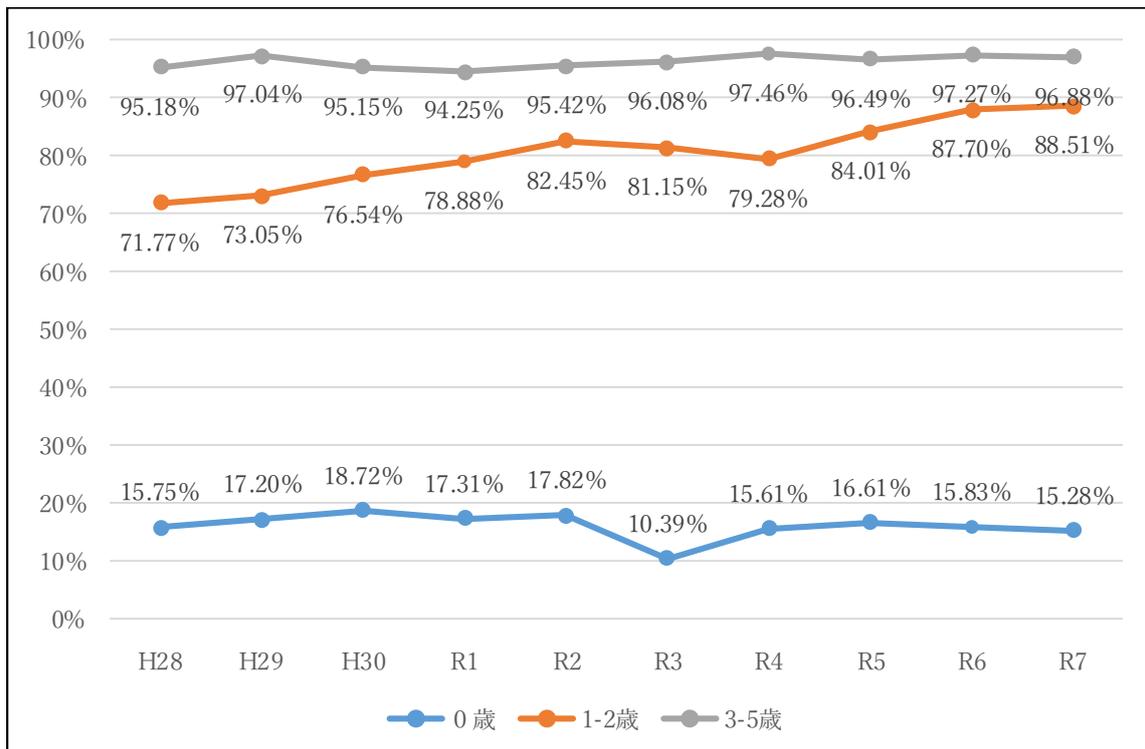


※各年度4月1日時点

出典：こども支援課

③就園率の推移

就園率は0歳と3歳から5歳まではほぼ横ばいで推移しますが、1歳から2歳は上昇傾向です。



※各年4月1日時点就園児童数/各年3月末時点人口

出典：こども支援課

(8) 公立保育所の入所の状況

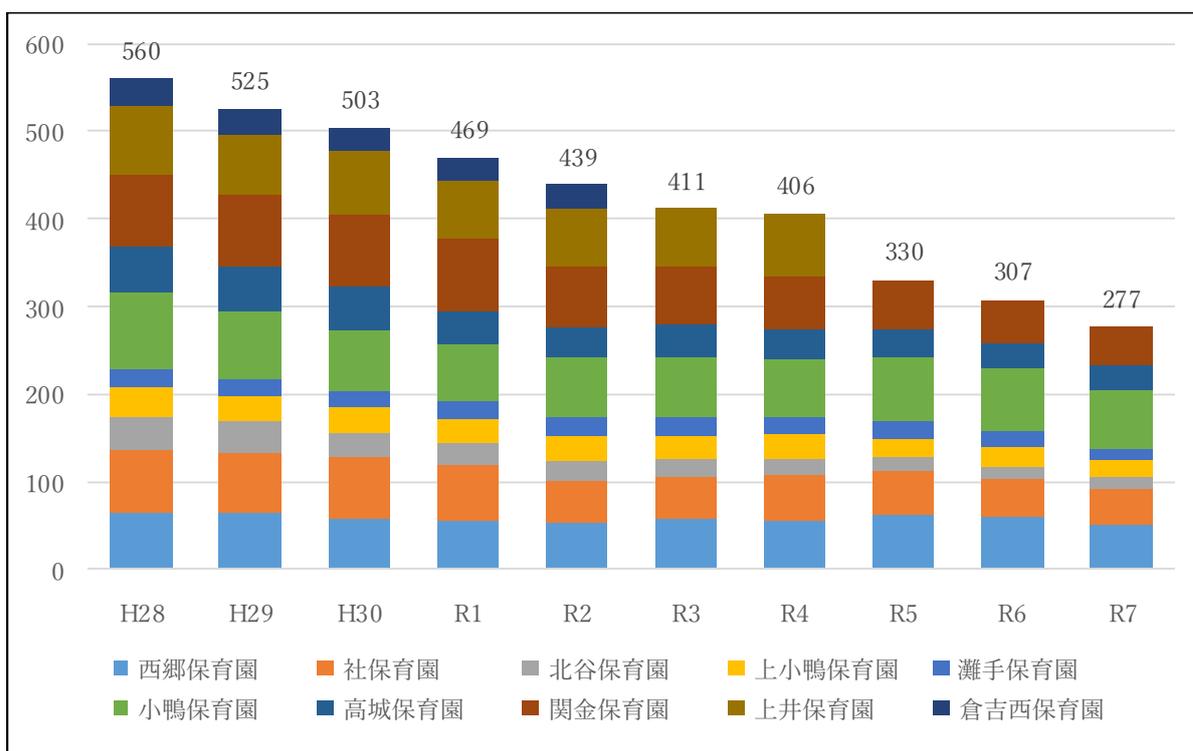
①公立保育所の入所児童数の現状

市内の公立保育所の入所児童数は年々減少傾向です。保育所の入所定員に対する入所児童数の割合を示す入所率も減少傾向で、令和7年度に50%を下回り、47.8%となりました。

(人)

| 施設名 | 小学校区 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 西郷保育園 | 西郷 | 66 | 66 | 59 | 56 | 54 | 59 | 57 | 62 | 61 | 51 |
| 社保育園 | 社 | 70 | 67 | 69 | 64 | 48 | 46 | 52 | 50 | 43 | 42 |
| 北谷保育園 | 久米 | 38 | 36 | 28 | 24 | 23 | 22 | 18 | 17 | 13 | 12 |
| 上小鴨保育園 | 小鴨 | 34 | 28 | 30 | 29 | 26 | 25 | 26 | 21 | 23 | 19 |
| 灘手保育園 | 打吹 | 21 | 21 | 19 | 19 | 23 | 22 | 22 | 21 | 18 | 15 |
| 小鴨保育園 | 小鴨 | 87 | 77 | 68 | 64 | 68 | 69 | 66 | 71 | 71 | 66 |
| 高城保育園 | 久米 | 53 | 50 | 51 | 39 | 36 | 37 | 34 | 33 | 31 | 29 |
| 関金保育園 | 関金 | 82 | 84 | 81 | 82 | 68 | 65 | 60 | 55 | 47 | 43 |
| 上井保育園 | 河北 | 78 | 68 | 73 | 67 | 67 | 66 | 71 | | | |
| 倉吉西保育園 | 明倫 | 31 | 28 | 25 | 25 | 26 | | | | | |
| 小計(公立) | | 560 | 525 | 503 | 469 | 439 | 411 | 406 | 330 | 307 | 277 |
| 入所率 | | 78.32% | 73.43% | 70.35% | 65.59% | 61.40% | 62.75% | 61.98% | 56.90% | 52.93% | 47.76% |

※各年4月1日時点



②公立保育所の入所児童数の推計

今後の公立保育所の入所児童数について、以下のとおり3パターンの推計を記載しています。本市の人口減少は、「国立社会保障・人口問題研究所」が公表する将来推計を上回る減少幅となっており、今後の出生数や入所児童数についても予測が難しい状況となっています。

<パターン1>

「国立社会保障・人口問題研究所」の示す倉吉市全体人口のうち年少人口（0～14歳）の推計値の変動率を各園に反映させた値です。

(人)

| | 施設名 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R10 | R13 |
|---|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1 | 西郷保育園 | 66 | 66 | 59 | 56 | 54 | 59 | 57 | 62 | 61 | 51 | 47 | 44 |
| 2 | 社保育園 | 70 | 67 | 69 | 64 | 48 | 46 | 52 | 50 | 43 | 42 | 39 | 36 |
| 3 | 北谷保育園 | 38 | 36 | 28 | 24 | 23 | 22 | 18 | 17 | 13 | 12 | 11 | 10 |
| 4 | 高城保育園 | 53 | 50 | 51 | 39 | 36 | 37 | 34 | 33 | 31 | 29 | 28 | 26 |
| 5 | 灘手保育園 | 21 | 21 | 19 | 19 | 23 | 22 | 22 | 21 | 18 | 15 | 13 | 13 |
| 6 | 小鴨保育園 | 87 | 77 | 68 | 64 | 68 | 69 | 66 | 71 | 71 | 66 | 62 | 57 |
| 7 | 上小鴨保育園 | 34 | 28 | 30 | 29 | 26 | 25 | 26 | 21 | 23 | 19 | 18 | 16 |
| 8 | 関金保育園 | 82 | 84 | 81 | 82 | 68 | 65 | 60 | 55 | 47 | 43 | 40 | 37 |
| | 合計 | 451 | 429 | 405 | 377 | 346 | 345 | 335 | 330 | 307 | 277 | 258 | 239 |

<パターン2>

平成29年度から令和7年度までの入所児童数の平均減少値で、引き続き入所児童数が減少し続けると仮定した場合の値です。

(人)

| | 施設名 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R10 | R13 |
|---|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1 | 西郷保育園 | 66 | 66 | 59 | 56 | 54 | 59 | 57 | 62 | 61 | 51 | 45 | 39 |
| 2 | 社保育園 | 70 | 67 | 69 | 64 | 48 | 46 | 52 | 50 | 43 | 42 | 33 | 24 |
| 3 | 北谷保育園 | 38 | 36 | 28 | 24 | 23 | 22 | 18 | 17 | 13 | 12 | 3 | 0 |
| 4 | 高城保育園 | 53 | 50 | 51 | 39 | 36 | 37 | 34 | 33 | 31 | 29 | 20 | 11 |
| 5 | 灘手保育園 | 21 | 21 | 19 | 19 | 23 | 22 | 22 | 21 | 18 | 15 | 12 | 9 |
| 6 | 小鴨保育園 | 87 | 77 | 68 | 64 | 68 | 69 | 66 | 71 | 71 | 66 | 60 | 54 |
| 7 | 上小鴨保育園 | 34 | 28 | 30 | 29 | 26 | 25 | 26 | 21 | 23 | 19 | 13 | 7 |
| 8 | 関金保育園 | 82 | 84 | 81 | 82 | 68 | 65 | 60 | 55 | 47 | 43 | 31 | 19 |
| | 合計 | 451 | 429 | 405 | 377 | 346 | 345 | 335 | 330 | 307 | 277 | 217 | 163 |

<パターン3>

平成29年度から令和6年度の出生数の平均減少値で、引き続き出生数が減少し続けると仮定した推計出生数から、0歳～5歳までの推計人口を算出し、直近の令和7年4月の入園率から公立保育所に入所する推計児童数を算出した値です。

(人)

| | 施設名 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R10 | R13 |
|---|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1 | 西郷保育園 | 66 | 66 | 59 | 56 | 54 | 59 | 57 | 62 | 61 | 51 | 37 | 19 |
| 2 | 社保育園 | 70 | 67 | 69 | 64 | 48 | 46 | 52 | 50 | 43 | 42 | 28 | 11 |
| 3 | 北谷保育園 | 38 | 36 | 28 | 24 | 23 | 22 | 18 | 17 | 13 | 12 | 4 | 0 |
| 4 | 高城保育園 | 53 | 50 | 51 | 39 | 36 | 37 | 34 | 33 | 31 | 29 | 21 | 9 |
| 5 | 灘手保育園 | 21 | 21 | 19 | 19 | 23 | 22 | 22 | 21 | 18 | 15 | 5 | 0 |
| 6 | 小鴨保育園 | 87 | 77 | 68 | 64 | 68 | 69 | 66 | 71 | 71 | 66 | 68 | 61 |
| 7 | 上小鴨保育園 | 34 | 28 | 30 | 29 | 26 | 25 | 26 | 21 | 23 | 19 | 16 | 1 |
| 8 | 関金保育園 | 82 | 84 | 81 | 82 | 68 | 65 | 60 | 55 | 47 | 43 | 29 | 25 |
| | 合計 | 451 | 429 | 405 | 377 | 346 | 345 | 335 | 330 | 307 | 277 | 210 | 127 |

(9) 公立保育所の施設の状況

公立保育所のうち6施設が建築から40年以上が経過しています。「倉吉市公共施設等個別施設計画」(令和3年3月策定(令和7年3月改定))において、更新検討時期を定めるところですが、毎年、定期点検を実施し、必要な修繕を実施しています。

| | 施設名 | 建築年度 | 築年数 | 棟数 | 延床面積 | 更新検討時期 |
|---|--------|-------|-----|----|------|-------------|
| 1 | 西郷保育園 | 1986年 | 38年 | 1 | 594㎡ | R8-9改修/長寿命化 |
| 2 | 社保育園 | 1975年 | 49年 | 1 | 468㎡ | - |
| 3 | 北谷保育園 | 1977年 | 47年 | 1 | 375㎡ | - |
| 4 | 上小鴨保育園 | 1981年 | 43年 | 1 | 481㎡ | R4-5改修/長寿命化 |
| 5 | 灘手保育園 | 1986年 | 38年 | 1 | 361㎡ | - |
| 6 | 小鴨保育園 | 1983年 | 41年 | 1 | 616㎡ | - |
| 7 | 高城保育園 | 1982年 | 42年 | 1 | 580㎡ | - |
| 8 | 関金保育園 | 1983年 | 41年 | 2 | 840㎡ | R5-6改修/長寿命化 |

(10) 保育士の配置状況

①保育士の配置人数

公立保育園の保育士の配置状況は、正職員33人、会計年度任用職員51.5人となっており、会計年度任用職員は保育士全体の61パーセントを占めています。

(人)

| | 施設名 | 園長 | 正職員 | 会計年度職員 | 合計 | 定員 |
|---|--------|----|-----|--------|------|-----|
| 1 | 西郷保育園 | 1 | 5 | 10.8 | 16.8 | 80 |
| 2 | 社保育園 | 1 | 4 | 6.8 | 11.8 | 80 |
| 3 | 北谷保育園 | 1 | 3 | 3.2 | 7.2 | 45 |
| 4 | 上小鴨保育園 | 1 | 3 | 4 | 8 | 60 |
| 5 | 灘手保育園 | 1 | 3 | 2.9 | 6.9 | 45 |
| 6 | 小鴨保育園 | 1 | 7 | 9.8 | 17.8 | 90 |
| 7 | 高城保育園 | 1 | 4 | 5.8 | 10.8 | 90 |
| 8 | 関金保育園 | 1 | 4 | 8.2 | 13.2 | 90 |
| | 計 | 8 | 33 | 51.5 | 92.5 | 580 |

※令和7年4月1日時点

※常勤換算人数

【参考】民間保育施設の保育士の人数

(人)

| | 正規 | 非正規 | 合計 | 定員 |
|--------|-----|------|-------|-----|
| 私立保育園 | 105 | 32.7 | 137.7 | 680 |
| 認定こども園 | 112 | 24.7 | 136.7 | 674 |

※令和7年4月1日時点

②各保育園の児童数と保育士の配置基準・保育士数の比較

現在の保育士の配置状況は、国の示す保育士の配置基準を満たしています。

(人)

| | 施設名 | 児童数 | | | | | | 計 |
|---|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| | | 0歳児 | 1歳児 | 2歳児 | 3歳児 | 4歳児 | 5歳児 | |
| 1 | 西郷保育園 | 1 | 6 | 9 | 13 | 7 | 15 | 51 |
| 2 | 社保育園 | 1 | 8 | 9 | 6 | 9 | 9 | 42 |
| 3 | 北谷保育園 | 1 | 1 | 1 | 2 | 4 | 3 | 12 |
| 4 | 上小鴨保育園 | 0 | 3 | 4 | 5 | 2 | 5 | 19 |
| 5 | 灘手保育園 | 0 | 3 | 2 | 1 | 5 | 4 | 15 |
| 6 | 小鴨保育園 | 2 | 11 | 15 | 11 | 12 | 15 | 66 |
| 7 | 高城保育園 | 1 | 4 | 5 | 3 | 7 | 9 | 29 |
| 8 | 関金保育園 | 1 | 8 | 7 | 5 | 10 | 12 | 43 |

| | 施設名 | 配置基準等に基づく必要な職員の数 | | | | 現在の職員数 | | | | |
|---|--------|------------------|---------|----------|------------|---------|------------|---------|----------|------------|
| | | 基準 保育士数 a | 園長 b | 調理員 c | 計 a+b+c | 現在の保育士数 | | 園長 e | 調理員 f | 計 d+e+f |
| | | | | | | (常勤換算) | (実人数) d | | | |
| 1 | 西郷保育園 | 15 | 1 | 3 | 19 | 15.8 | 19 | 1 | 3 | 23 |
| 2 | 社保育園 | 9 | 1 | 2 | 12 | 10.8 | 12 | 1 | 2 | 15 |
| 3 | 北谷保育園 | 6 | 1 | 2 | 9 | 6.2 | 7 | 1 | 2 | 10 |
| 4 | 上小鴨保育園 | 6 | 1 | 2 | 9 | 7 | 8 | 1 | 2 | 11 |
| 5 | 灘手保育園 | 5 | 1 | 2 | 8 | 5.9 | 7 | 1 | 2 | 10 |
| 6 | 小鴨保育園 | 16 | 1 | 3 | 20 | 16.8 | 19 | 1 | 3 | 23 |
| 7 | 高城保育園 | 9 | 1 | 2 | 12 | 9.8 | 11 | 1 | 2 | 14 |
| 8 | 関金保育園 | 12 | 1 | 2 | 15 | 12.2 | 14 | 1 | 2 | 17 |

※令和7年4月1日時点

※基準保育士数は、年齢別の子ども数に対する基準保育士数の合計（子どもの数が少ない場合は、保育士の数を1人役以下で計算）に、加配保育士（障がいのある子ども等に配置する保育士）、代替要員（年次休暇代替として配置する保育士）の人数を足し上げて算出された値です。

※現在の保育士の実人数は、短時間勤務（パートタイム）の職員を含めた人数です。

【参考】保育士1人あたりの子どもの数

（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第33条）

(人)

| | 0歳児 | 1歳児 | 2歳児 | 3歳児 | 4歳児 | 5歳児 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 児童数 | 3 | 4.5 | 6 | 15 | 25 | 25 |

※1歳児については、国の基準は6人だが、本市は「鳥取県低年齢児受入施設保育士等特別配置基準」を適用している。

3 倉吉市の公立保育所の課題

(1) 児童数の急速な減少

本市の出生数は令和6年度に224人となり、前年度から49人の減少となりました。今後の減少幅の見通しが困難な状況にある中、特に中山間地域の公立保育所については、市が担うべき役割として、適切な施設配置を図っていく必要があります。

(2) 保育施設の老朽化

本市の保育施設は、建築から40年以上が経過しており、躯体そのものは問題ないものの、設備の修繕等を計画的に進めていく必要があります。修繕等を行うにあたっては、修繕時期が集中しないように、予算の平準化を図りながら、子どもたちが安全・安心に過ごすことができるように、保育環境に適した整備を行っていくことが求められます。

(3) 保育士の確保

本市の保育人材は慢性的に不足している状況であり、保育士の確保に苦慮しているところです。延長保育の対応や勤務ローテーションの確保など、安定的な保育体制を維持するため、保育士の適切な人員配置を行うとともに、保育士の担い手不足の解消に向けた取り組みが必要です。

4 公立保育所の役割（案）

(1) 地域における子育て支援の拠点

地域における子育て支援の中心的な役割を担うため、地域子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談等の支援を行います。

(2) 特別な支援が必要な児童等への支援

様々な事情により、配慮や支援が必要な児童を積極的に受け入れます。

(3) 中山間地域の保育ニーズへの対応

児童数が少ない地域における保育ニーズに対して、公立保育所の提供体制の確保を原則としつつ、民間施設等の地域資源の有効活用を視野に入れて対応します。

(4) 保育における質の向上

指導監督、助言等を行うことで、高い専門性を有した保育士を育成していきます。また、発達過程の児童が、集団の中で、豊かな人間性を育むことができる環境を整備します。

5 公立保育所の配置の基本的な考え方（案）

民間保育施設を含めた市域全体の保育行政の視点により、民間保育施設の運営についても十分な配慮をしつつ、公立保育所の役割、出生数の状況、広域入所の状況、保育の効率性等の視点等を踏まえ、中・長期的な視野により公立保育所の配置を決定していきます。

その際、公立保育所の整理統合は、当該公立保育所に通う子どもの数が、数年後には一定人数未満(※)となることが見込まれ、且つ混合クラス（年齢の異なる子どもを一緒に保育すること）の設置が見込まれる場合に検討することとします。

また、公立保育所は、上記基準に合致しない場合でも、施設の老朽化状況等を総合的に判断し、統合新設が有効であると判断される場合には、必要最小限の規模での新築も検討します。

※一定人数の基準については、当会議の意見を参考に、今後、数値をお示しします。

6 今後のスケジュール

公立保育所再編計画の見直しについては、こども計画の策定と併せて、子ども・子育て会議において意見を伺います。

| 時期 | 会議等 | 再編計画 | こども計画 |
|-------|----------------|--------------------------|---------------------------------|
| 8月 | 第1回子ども・子育て会議 | ・計画の概要 | ・計画の概要 ・こども計画策定に係るニーズ調査の内容確認 |
| 8月～9月 | | | ・こども計画策定に係るニーズ調査実施 |
| 11月 | 第2回子ども・子育て会議 | ・計画素案審議 | ・計画素案審議 |
| | (第3回子ども・子育て会議) | ・計画素案に大幅な修正が生じた場合に審議 | ・計画素案に大幅な修正が生じた場合に審議 |
| 12月 | | ・パブリックコメント | ・パブリックコメント |
| 1月 | 第3回子ども・子育て会議 | ・パブリックコメント結果報告 ・最終案審議 | ・パブリックコメント結果報告 ・最終案審議 |
| 3月 | | 計画完成・公表 | 計画完成・公表 |

倉吉市公立保育所の再編計画〔案〕

1 背景

- (1) 少子化（入所児童数の減少）に伴う私立保育所の定員の引き下げによる運営
- (2) 少子化、核家族化等により家庭や地域の子育て力が低下、求められる支援体制の強化
- (3) 子ども・子育て支援新制度の開始、小規模保育事業等地域型保育事業の創設

2 公立保育所の現状と課題

- (1) 就学前児童数は素案策定時の見込みより早めに減少。入所児童数は素案策定時の見込みよりゆるやかに減少。児童の年齢に応じた集団保育が難しい状況は、依然として変わらない。
- (2) 老朽化し、ニーズに合わなくなった施設 順次改修を行っているが、今後も大規模改修等に多額の費用が必要。
- (3) 保育士不足と臨時保育士の増加 正規職員割合の低下。フルタイムの臨時職員の確保が難しい。結果として、担任を任せる人材が不足、また、年度途中の入所に対応できない状況。保育士の仕事は肉体労働であり、勤務時間が不規則、保育以外の記録や保護者対応等、内容が多岐にわたる。それに見合うだけの収入が得られないため、保育士不足となっている。
- (4) 子ども・子育て支援新制度への対応 公立保育園の認定こども園への移行の検討
多様化する保育ニーズへの対応（障がいのある子など配慮を要する児童の積極的な受入、夜間保育の検討）

3 公立保育所の再編に関する基本的な考え方

幼児期の子どもの健全な成長と発達を促すことを基本に、子どもを含めた人的・物的資源を有効活用し、子どもを含めた人的環境や施設面の環境等を整備し、子どもにとってよりよい保育環境を整備していく。

多様化する保育ニーズに対応するため、民間活力を導入するとともに、行政は、子育て支援センターの機能強化や発達障がい体制の充実など地域で必要とされる子育て支援を推進していく。

保育所の統合再編により保育士を確保し、正規職員の割合を高め、保育士の負担感、疲弊感を改善し保育の資質向上を図る。

また、再編にあわせて、認定こども園への移行を検討する。

限られた財源や資源を効果的に配分し、市の効率的な行政運営の構築に向け、総合的な観点で保育所の再編を進める。

4 再編案

素案を基本としながら、以下のとおり再編する。

- ① 西郷保育園（定員 80 人）・小鴨保育園（定員 90 人）・上小鴨保育園（定員 60 人）・関金保育園（定員 90 人）は、現状のとおりとする。
- ② 社・灘手保育園を統合し、定員を 90 人とする。
統合の際には新たな施設を整備し、認定こども園への移行を検討する。建設地については、地域の保護者、住民の意見を聴き検討する。
灘手保育園については、経過措置として小規模保育事業（0～2歳児）を検討する。

- ③ 北谷・高城保育園を統合し、定員を90人とする。
統合の際には新たな施設を整備し、認定こども園への移行を検討する。建設地については、地域の保護者、住民の意見を聴き検討する。

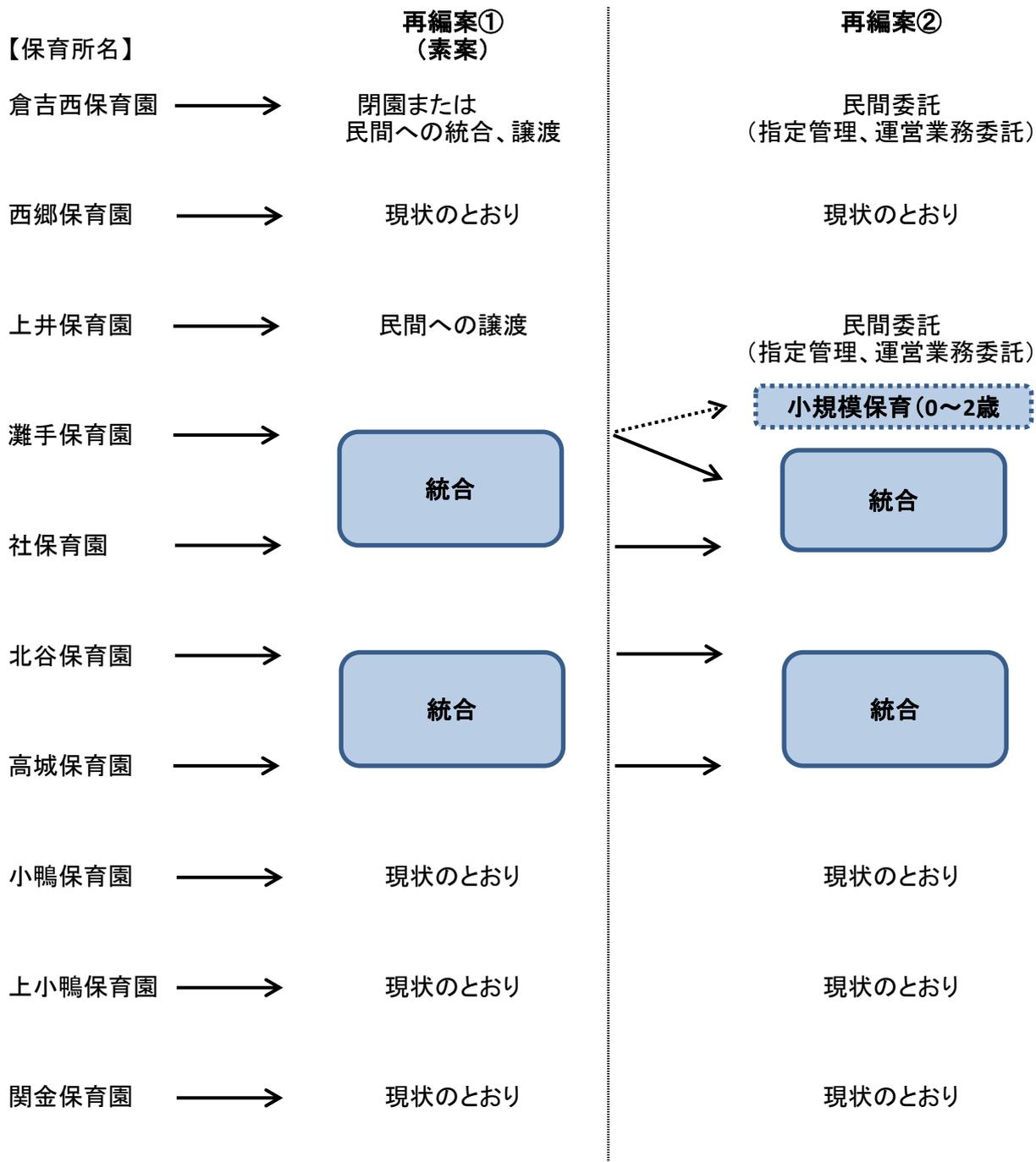
以下の2園は設置主体としての責任を負うとともに、民間活力を導入し、柔軟かつ効率的な行政運営をめざして民間委託する。

- ④ 上井保育園（定員75人）
民間委託（指定管理、運営業務委託）
- ⑤ 倉吉西保育園（定員60人）→定員については見直しが必要
民間委託（指定管理、運営業務委託）

5 再編計画案策定に向けての今後の取組み

- (1) 説明会の開催、再編計画案の周知と意見交換（平成28年度～）

倉吉市公立保育所の再編計画(案)



参考資料：平成31年3月策定の基本方針

倉吉市公立保育所の役割と施設の配置に関する基本方針 (平成31年3月)

1 公立保育所を取り巻く環境の変化と課題

・子ども子育て新制度、幼児教育・保育の無償化、慢性的な保育人材の不足等、保育行政を取り巻く環境の変化への対応

幼児教育・保育における市全体の保育の質の向上と新保育指針による保育内容の平準化を図るため、行政の役割として私立を含めた保育士に対する助言、指導、相談支援が求められており、その役割を担う保育リーダー（保育士）の配置が必要となっている。

また、慢性的な保育人材の不足により、保育業務の多忙さから生じる疲弊感、精神的、体力的な負担感が以前より増しており、このことが人材不足に拍車をかける悪循環が生じている。

・一層の行財政改革に取り組み、安定的で持続可能な行政経営の推進

平成28年10月の鳥取中部地震災害の影響による本市を取り巻く環境の変化への対応

・公共施設等の総合管理計画に基づく施設の配置

既存の施設を現状のまま継続的に維持していくことは困難となっている。

人口減少、少子高齢化によるニーズの減少や変化等が進むなか財政的な負担を軽減しつつ老朽化が進む公共施設等の維持管理や更新を的確に行うとともに、中長期的な視点での総合的かつ計画的な維持管理へ転換することが必要である。

2 公立保育所の役割

○市全体の保育行政における公立保育所の役割

・地域における子育て支援の拠点

多様化する保育ニーズに対応した「保育」機能と地域の子育て世帯の相談、支援、地域に開かれた「子育て支援」機能を兼ね備え、次代を見据えた新たな子育て支援

・特別な支援が必要な子どもなどへの支援

発達障がい等の特に配慮が必要な子どもへの支援及び地域や親の子育て力を育むための相談、養育支援

・民間が経営面で保育サービスの提供を担うことが困難な地域の保育ニーズへの対応

○幼児教育・保育における質の向上を図る

保育行政として、市内全保育所等に対する助言、指導、相談及び時代の保育ニーズに即した先導的な取組を担い、保育の質の向上を図る役割

3 公立保育所の施設の配置に関する基本的な考え方

民間保育施設を含めた市域全体の保育行政の視点により、民間保育施設の運営に配慮しつつ、公立保育所の役割と地域の特性及び小学校への接続性の視点等を踏まえ、短期、中長期的な視点による検討をした上で施設を配置していく。

① 社、灘手、北谷、高城地域の保育需要への対応

民間保育所が多く点在する市街地以外における保育需要へ対応するため、現状の公立保育所が抱える課題の解決につながる新たな施設の建設、配置を行う。

→市の西部地域に点在する公立保育所への入所児童の受入施設として新たに2施設を整備する。

② 小鴨、上小鴨、関金地域の保育需要への対応

小鴨、関金保育園は一定規模の入所率で推移しているが、一方で、入所率が減少傾向にある少人数の上小鴨保育園を配置している。この地域全体の入所児童数の動向を見極め、適切な配置について判断する。

③ 上井、西郷地域の保育需要への対応

公立保育所を含め多くの民間保育施設が点在している。この地域全体での入所児童の動向を見極め、民間施設の運営に配慮しつつ、適切な配置について判断する。